

飯豊町 人口ビジョン

平成 27 年 10 月
飯 豊 町

目次

第1章	はじめに	1
1	飯豊町人口ビジョンの位置づけ	1
2	飯豊町人口ビジョンの対象期間	1
第2章	現状分析	3
1	人口動態	3
(1)	総人口の推移	3
(2)	人口構成	5
(3)	世帯数の推移	7
(4)	自然動態・社会動態	8
(5)	合計特殊出生率の推移	11
(6)	出生数及び女性数(15～49歳)の推移	12
(7)	婚姻・離婚の状況	13
(8)	未婚率の状況	14
(9)	純移動数の状況	16
(10)	転入・転出の状況	19
(11)	転入・転出の相手先	20
(12)	昼間・夜間人口	22
(13)	通勤・通学の状況	23
(14)	産業別就業者の状況	24
(15)	年齢別産業大分類別就業者の状況	26
(16)	事業所数及び従業員数の推移	27
(17)	産業分類別、事業所数及び従業員数	29
2	将来人口の推計と分析	30
(1)	総人口の推計	30
(2)	推計による人口減少の段階	32
(3)	自然増減、社会増減の影響度	33
(4)	人口構造	34
(5)	高齢化率の変化	35
3	現状及び課題の整理	36
4	人口減少が町の将来に与える影響について	37
(1)	地域経済	37
(2)	地域コミュニティ・伝統文化の維持(担い手)	37
(3)	医療・介護・教育	37
(4)	行財政への影響(税収減)	37
第3章	将来展望	39
1	目指すべき将来の方向	39

(1) 人口流出に歯止めをかけ、人の流れを変える.....	39
(2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する.....	40
2 人口の将来展望.....	41
(1) 合計特殊出生率の上昇.....	41
(2) 転入の促進及び転出の抑制.....	41
資料.....	45
(1) 地区別人口推計.....	45
(2) 地区別産業別就業者の状況.....	50



第1章 はじめに



第1章 はじめに

1 飯豊町人口ビジョンの位置づけ

平成26年11月28日、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、同年12月27日、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを受け、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、県において策定される「山形県人口ビジョン」および「山形県総合戦略」との整合性を図り、飯豊町における人口の現状と将来の展望を提示する「飯豊町人口ビジョン」と地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する総合戦略を策定することとなりました。

飯豊町人口ビジョンは、飯豊町における人口の現状分析を行い、人口の現況と人口減少をめぐる問題に関する町民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

2 飯豊町人口ビジョンの対象期間

飯豊町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成72(2060)年までとします。



第 2 章 現状分析



第2章 現状分析

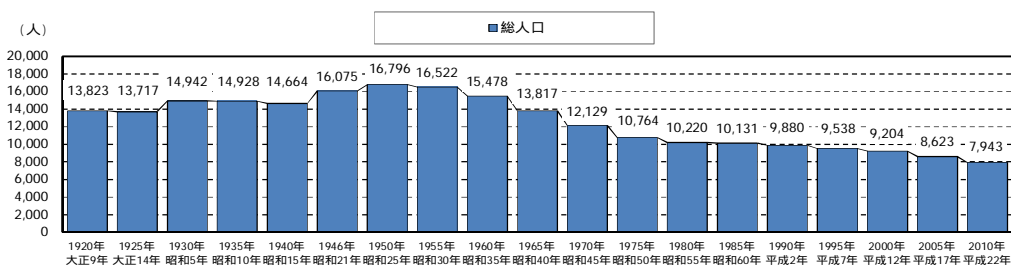
1 人口動態

(1) 総人口の推移

飯豊町の総人口は、昭和25(1950)年をピークに減少傾向で推移しています。平成22(2010)年国勢調査の人口は7,943人で、最も多かった昭和25(1950)年の16,796人と比較して8,853人減少し、平成17(2005)年国勢調査と比較しても680人の減少となっています。

年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口(15~64歳)は昭和35(1960)年以降一貫して減少しています。年少人口(15歳未満)は昭和60(1985)年に一度増加がみられますが、平成2(1990)年から再び減少に転じ、その後は減少傾向が継続しています。高齢者人口(65歳以上)は増加傾向で推移し、平成2(1990)年には年少人口を上回りました。平成17(2005)年まで増加を続けていた高齢者人口は、平成22(2010)年では減少に転じています。

図表1 総人口の推移



1950年以前は、豊原村、添川村、豊川村、中津川村の合算値

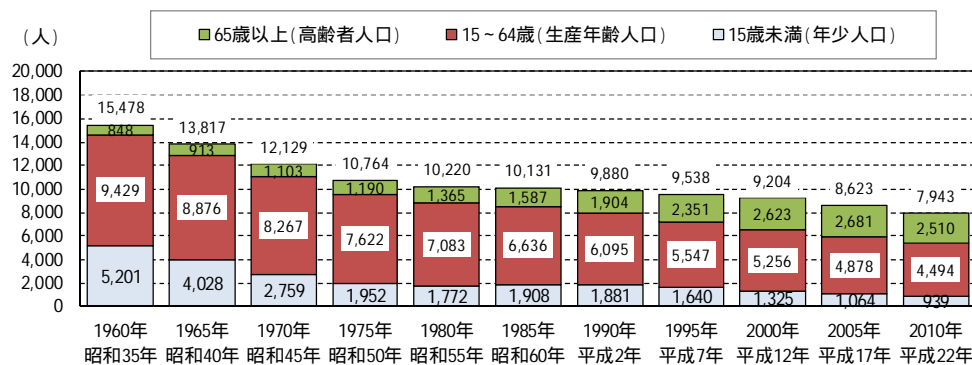
1955年は、飯豊村、中津川村の合算値

飯豊町の沿革

昭和29年(1954年)10月1日 豊原村、添川村、豊川村が合併し、飯豊村となる。

昭和33年(1958年)4月1日 飯豊村と中津川村が合併し、飯豊町となる。

図表2 年齢3区分別人口



資料：総務省 国勢調査

図表3 人口推移

	1985年			1990年			1995年		
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
総数	4,917	5,214	10,131	4,789	5,091	9,880	4,600	4,938	9,538
0～4歳	350	359	709	253	273	526	208	190	398
5～9歳	322	325	647	360	356	716	252	281	533
10～14歳	281	271	552	318	321	639	361	348	709
15～19歳	225	205	430	240	234	474	256	258	514
20～24歳	218	228	446	158	159	317	180	176	356
25～29歳	315	317	632	231	220	451	176	170	346
30～34歳	412	364	776	319	315	634	228	213	441
35～39歳	399	288	687	401	358	759	307	320	627
40～44歳	269	232	501	387	281	668	405	357	762
45～49歳	278	328	606	257	226	483	382	280	662
50～54歳	408	432	840	277	327	604	253	222	475
55～59歳	456	477	933	386	415	801	268	319	587
60～64歳	335	450	785	440	464	904	369	408	777
65～69歳	265	316	581	296	415	711	405	443	848
70～74歳	190	266	456	227	282	509	259	396	655
75～79歳	116	193	309	135	232	367	167	259	426
80～84歳	57	124	181	69	137	206	87	181	268
85～89歳	17	30	47	31	66	97	30	84	114
90歳以上	4	9	13	4	10	14	7	33	40

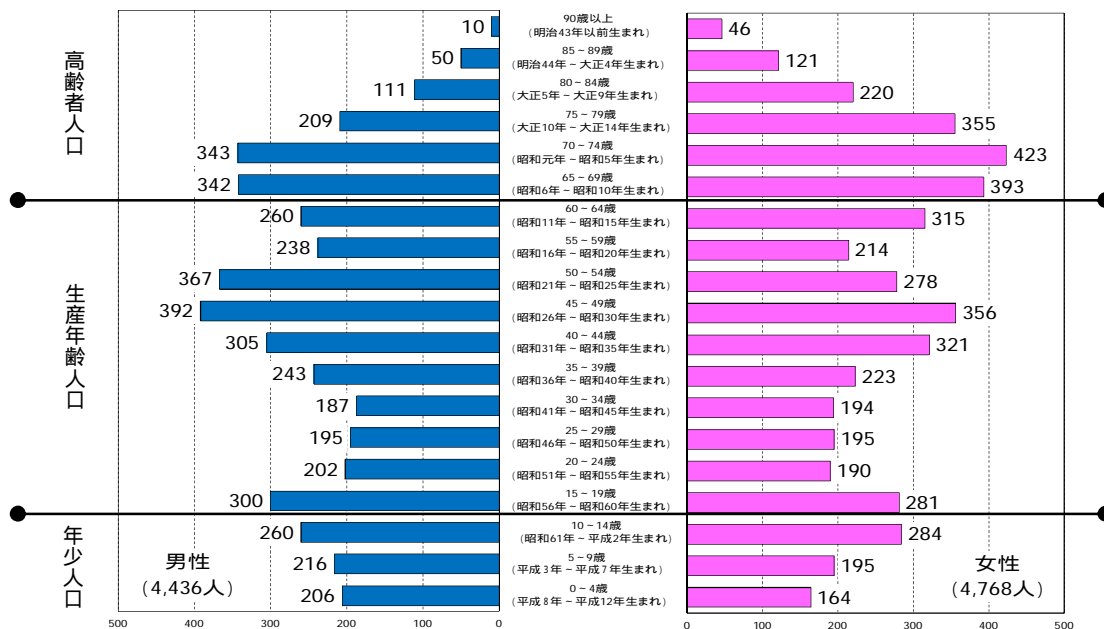
	2000年			2005年			2010年		
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
総数	4,436	4,768	9,204	4,148	4,475	8,623	3,821	4,122	7,943
0～4歳	206	164	370	142	150	292	143	143	286
5～9歳	216	195	411	199	168	367	146	147	293
10～14歳	260	284	544	218	187	405	198	162	360
15～19歳	300	281	581	206	228	434	167	148	315
20～24歳	202	190	392	226	205	431	160	154	314
25～29歳	195	195	390	213	198	411	225	213	438
30～34歳	187	194	381	178	171	349	196	183	379
35～39歳	243	223	466	179	186	365	175	174	349
40～44歳	305	321	626	239	222	461	175	177	352
45～49歳	392	356	748	303	312	615	233	220	453
50～54歳	367	278	645	382	348	730	297	297	594
55～59歳	238	214	452	354	271	625	361	341	702
60～64歳	260	315	575	234	223	457	335	263	598
65～69歳	342	393	735	246	298	544	216	217	433
70～74歳	343	423	766	302	368	670	220	282	502
75～79歳	209	355	564	290	402	692	255	326	581
80～84歳	111	220	331	151	300	451	203	340	543
85～89歳	50	121	171	69	151	220	88	206	294
90歳以上	10	46	56	17	87	104	28	129	157

資料：総務省 国勢調査

(2) 人口構成

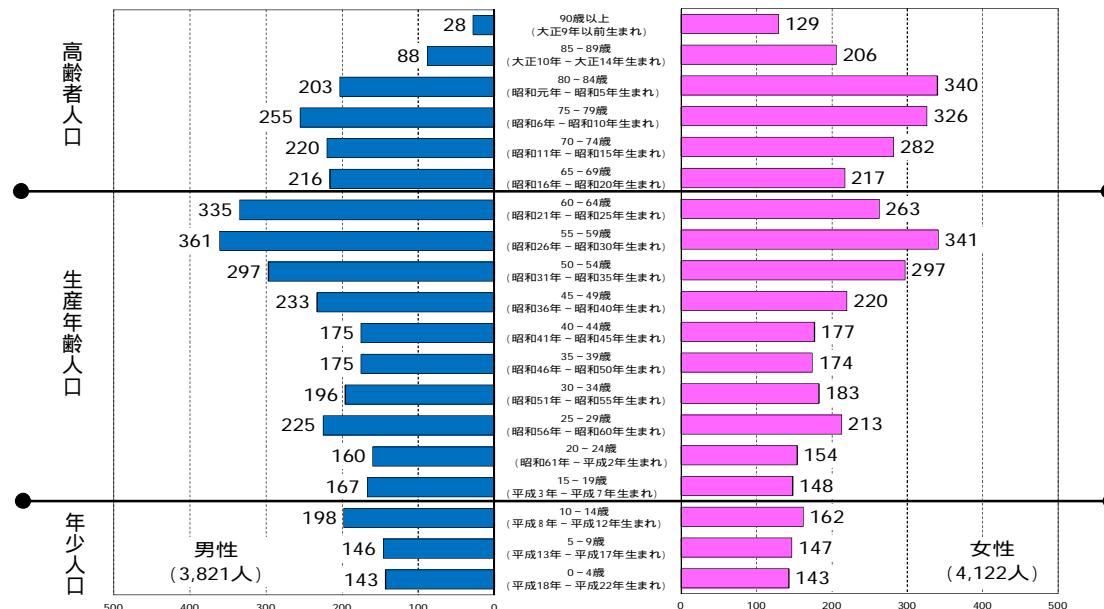
飯豊町の平成22(2010)年国勢調査の人口構成をみると、年少人口の減少と高齢者人口の増加が反映された「つぼ型」の人口ピラミッドとなっています。団塊の世代(戦後のベビーブームに誕生した昭和22年～昭和24年生まれの方)が60歳代になり、今後の高齢者人口の増加がうかがえます。また、平成12(2000)年において1,125人と比較的多かった昭和56年～平成2年生まれ(10代)の人口が、平成22(2010)年では752人と大幅に減少しています。進学や就職にともなう10歳代後半から20歳代の転出による人口流出が大きいことがわかります。

図表4 平成12(2000)年人口ピラミッド



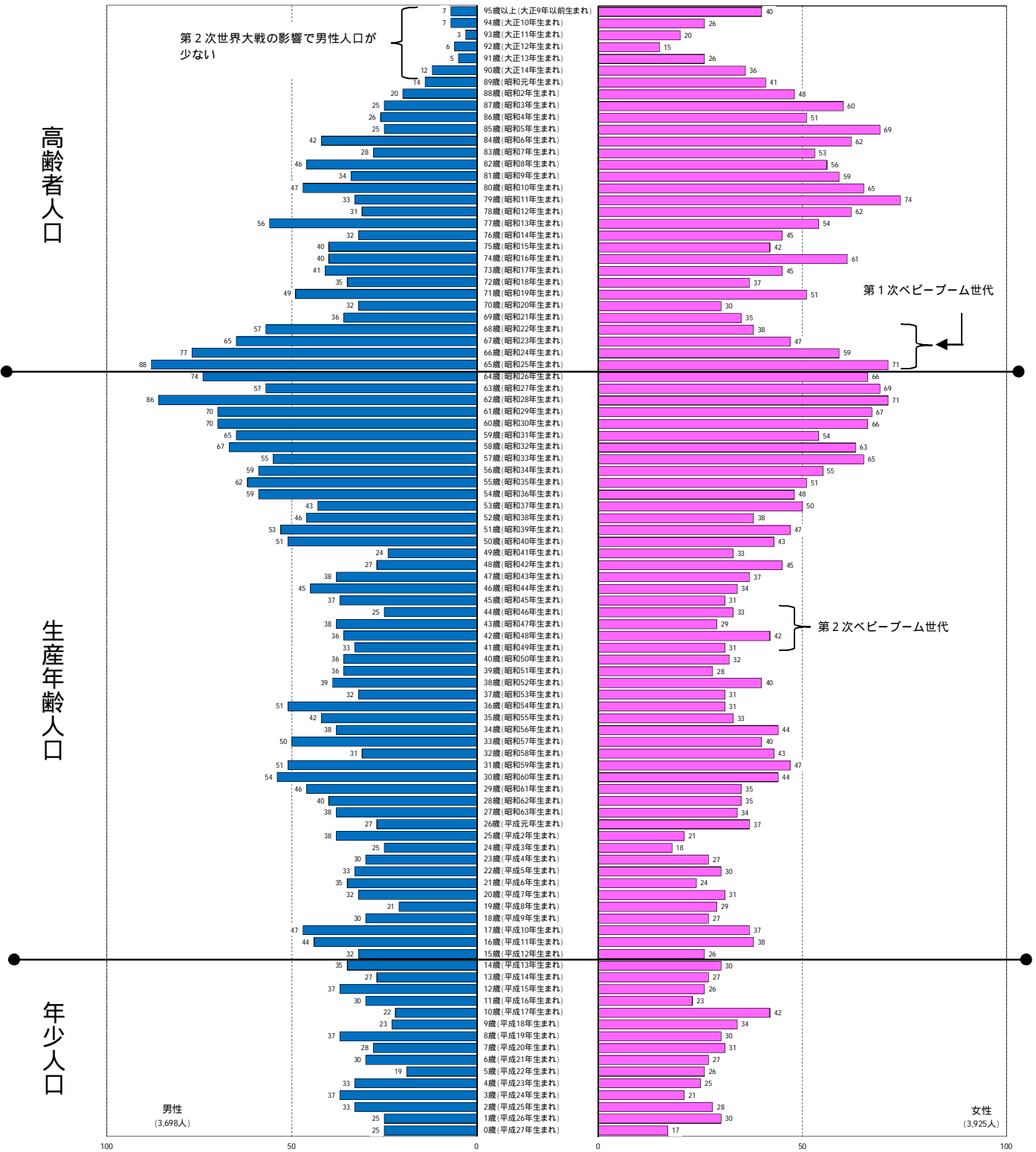
資料：総務省 平成12年国勢調査

図表5 平成22(2010)年人口ピラミッド



資料：総務省 平成22年国勢調査

図表6 平成27(2015)年人口ピラミッド

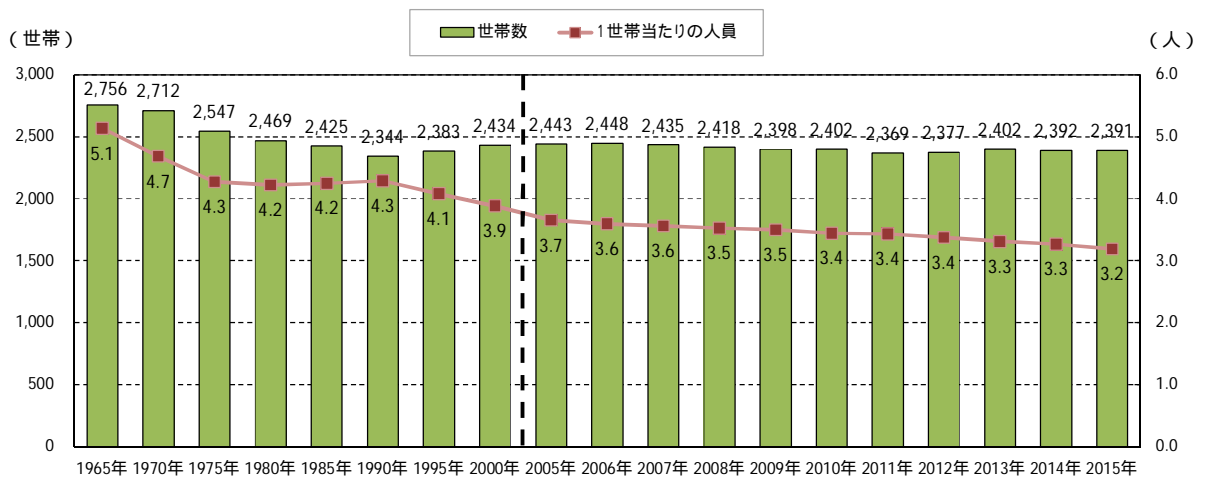


資料：平成27(2015)年3月31日現在住民基本台帳

(3) 世帯数の推移

飯豊町の世帯数及び1世帯当たりの人員は、昭和40(1965)年に比べていずれも減少しており、平成27(2015)年では2,391世帯、1世帯当たり3.2人となっています。少子化と核家族化の影響から、世帯数は2,400世帯前後での横ばい傾向、1世帯当たりの人員は減少傾向で推移しています。

図表7 世帯数の推移



(4) 自然動態・社会動態

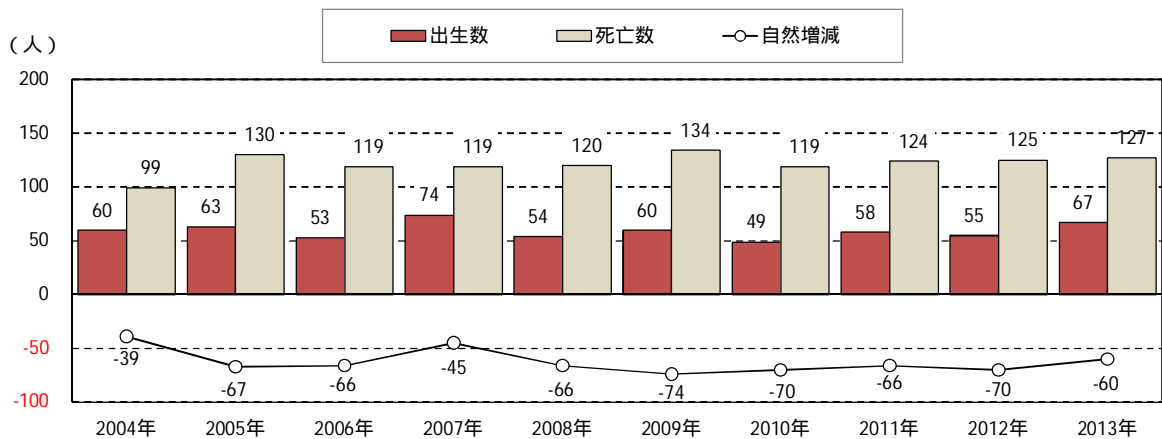
人口は、出生数と死亡数の差である自然増減と、転入数と転出数の差である社会増減の2つの要因により増減します。

飯豊町では、平成元（1989）年までは出生数が死亡数を上回る自然増の状況にありましたが、平成16（2004）年以降10年間の出生数と死亡数の推移をみると、常に死亡数が出生数を上回り、平均して毎年62.3人減少しています。

また、転入数と転出数の推移をみても、常に転出数が転入数を上回り、平成16（2004）年以降は平均して毎年68.6人の減少となっています。

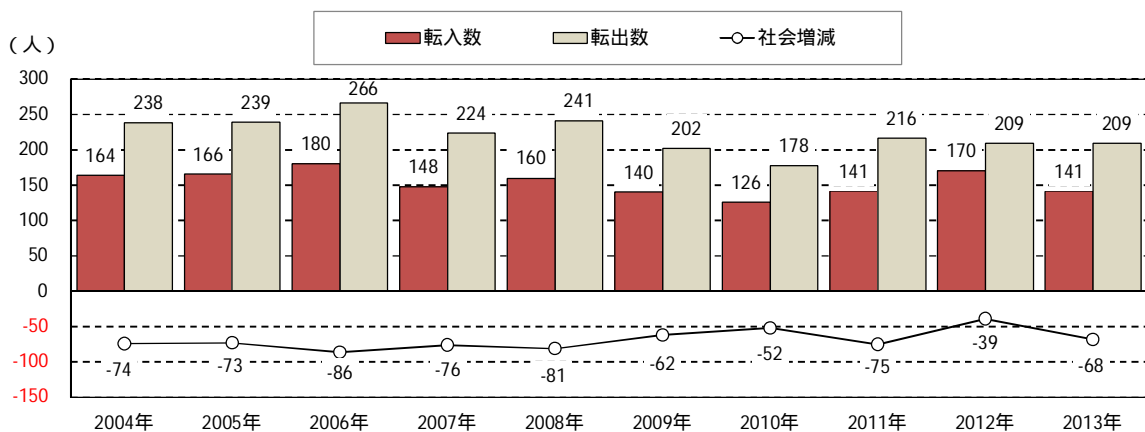
自然減、社会減の状況が続いており、平成16（2004）年から平成25（2013）年までの10年間で総人口は1,309人、平均して毎年130.9人減少しています。

図表8 自然動態



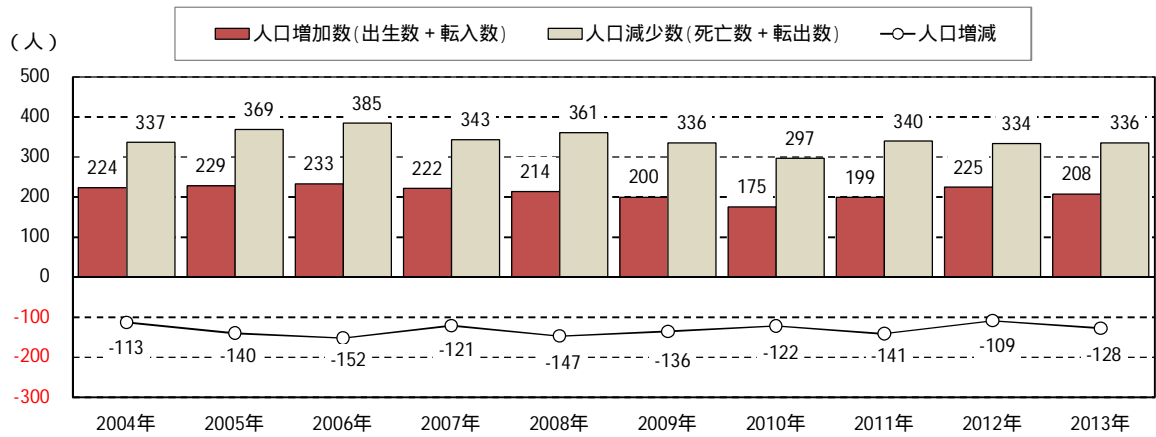
資料：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査県人口移動統計調査

図表9 社会動態



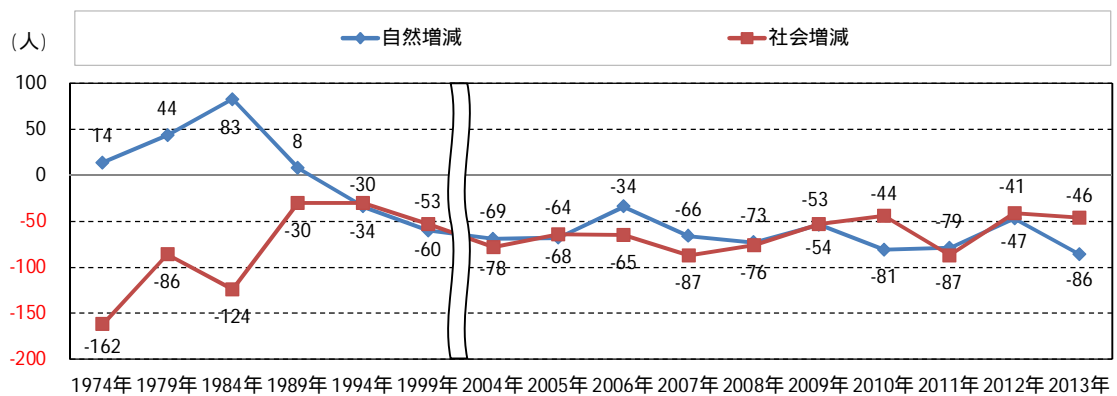
資料：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査県人口移動統計調査

図表 10 人口動態



資料：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査県人口移動統計調査

図表 11 人口増減

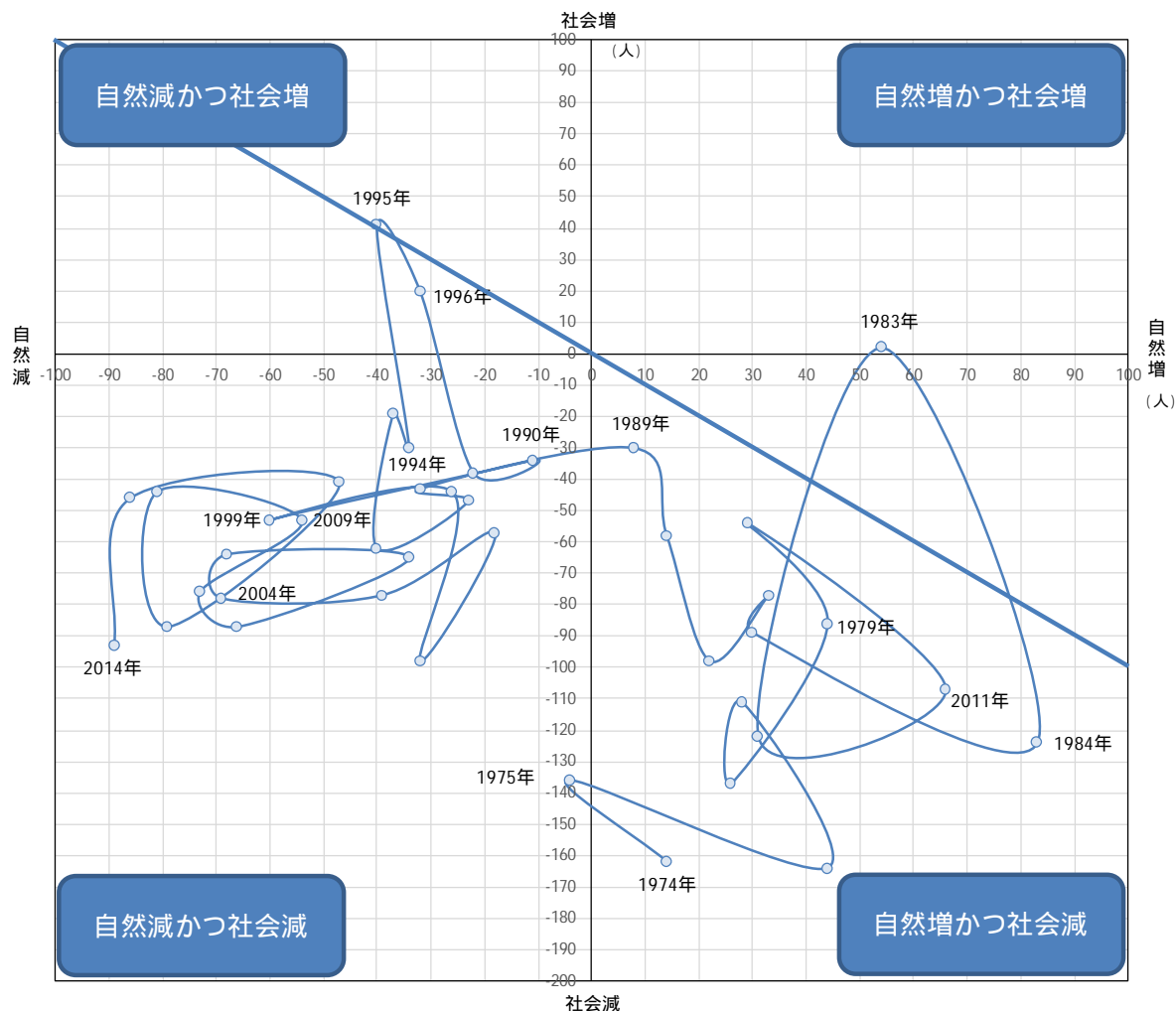


資料：飯豊町

昭和 49 (1974) 年から平成元 (1989) 年までは、昭和 50 (1975) 年を除いて自然増の状況にあったものの、自然増を上回る社会減の影響により人口が減少しています。平成 2 (1990) 年以降は自然減に転じ、自然減を上回る社会増で人口増加となった平成 7 (1995) 年を除き、人口が減少しています。

昭和 49 (1974) 年から平成 26 年 (2014) 年までの飯豊町の自然増減、社会増減の状況は以下の通りです。

図表 12 自然増減・社会増減

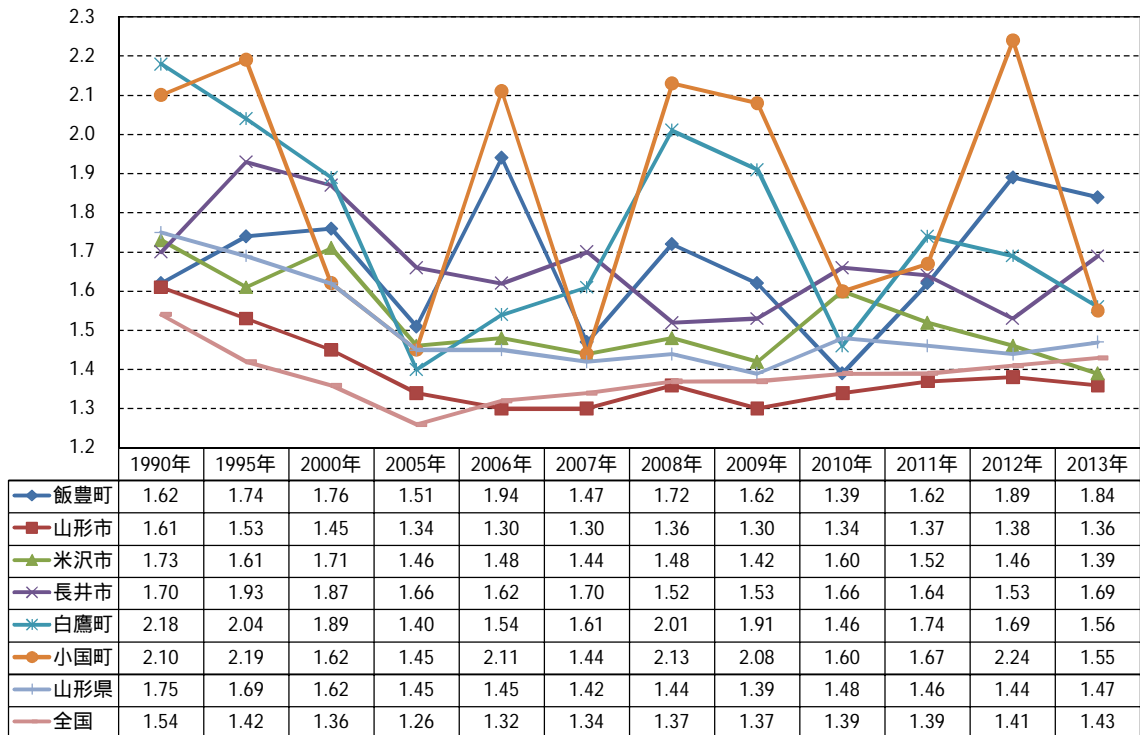


資料：飯豊町

(5) 合計特殊出生率の推移

平成2(1990)年以降、町の合計特殊出生率は、ばらつきはあるものの全国、県平均に比べ高い値で推移しています。平成25(2013)年の1.84の値は近隣市町と比較しても高く、国の長期ビジョンに示されている国民希望出生率1.80を超えています。しかし、人口置換水準2.07には達しておらず、人口減少が続いています。

図表13 合計特殊出生率



資料：厚生労働省 人口動態統計

合計特殊出生率・・・一人の女性が一生の間に生むとされる子どもの数を表す数値

国民希望出生率・・・結婚や出産に関する国民の希望が実現すると、出生率は1.8程度に改善

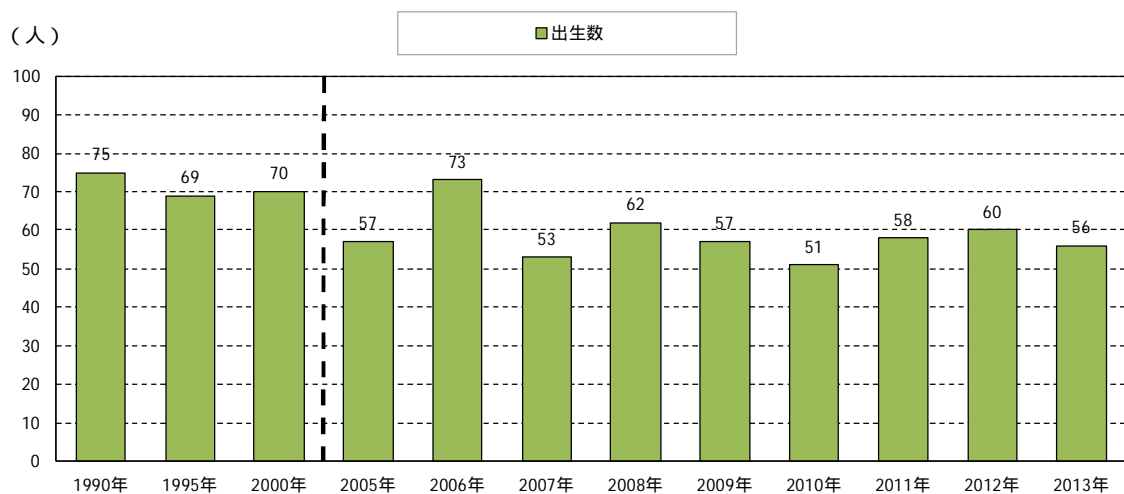
人口置換水準・・・人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

(6) 出生数及び女性数(15～49歳)の推移

出生数は、平成2(1990)年に比べやや減少しているものの、大きな増減はなく毎年50人から60人の出生数を維持しています。出生数を上回る死亡数があるため、自然増は困難な状況です。

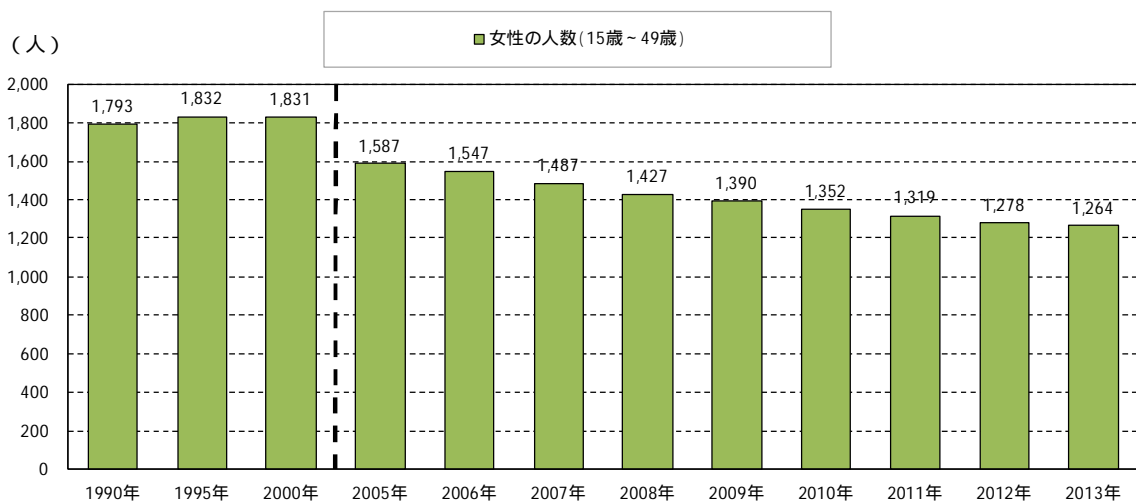
合計特殊出生率の算定母数となる女性の人数(15歳～49歳)は、年々減少しており、平成25(2013)年では、平成2(1990)年の1,793人から529人の減となる1,264人となっています。

図表14 出生数



資料：厚生労働省 人口動態統計

図表15 女性の人数(15歳～49歳)



資料：住民基本台帳(各年3月末現在)

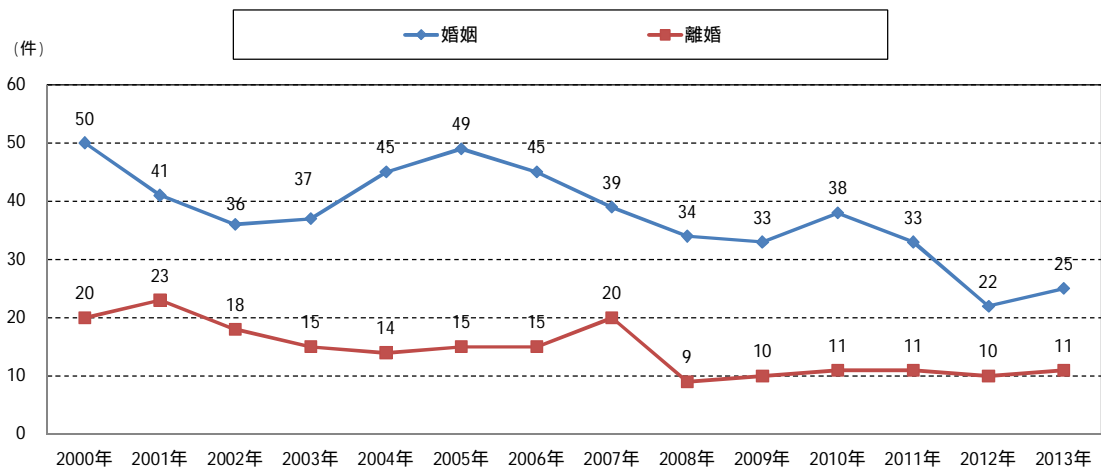
なお、1990年は国勢調査による数値

(7) 婚姻・離婚の状況

婚姻件数は、減少傾向で推移し、平成 25 (2013) 年では 25 件となっています。

一方、離婚件数は、近年 10 件前後の横ばい傾向で推移し、平成 25 (2013) 年では 11 件となっています。

図表 16 婚姻・離婚

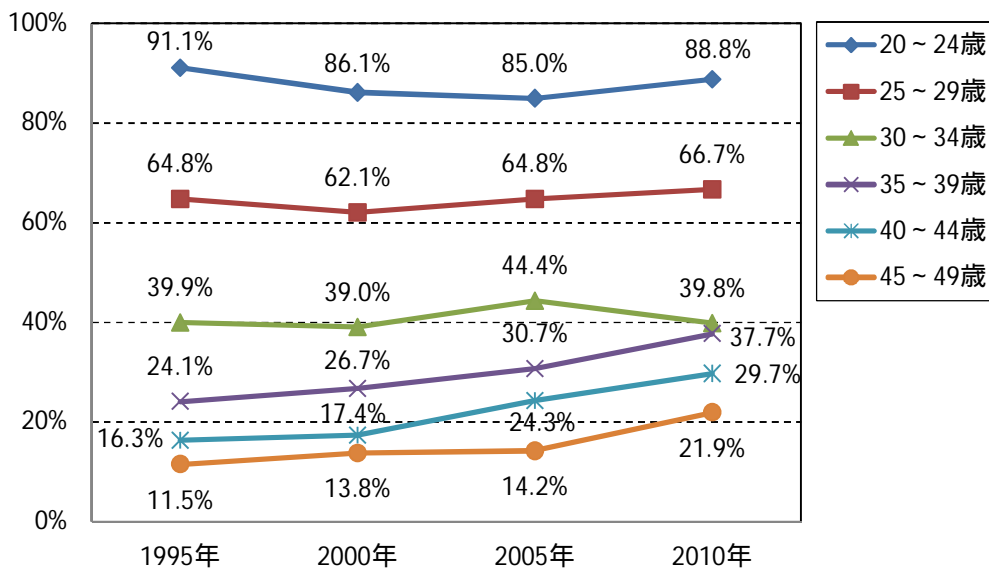


資料：厚生労働省 人口動態統計

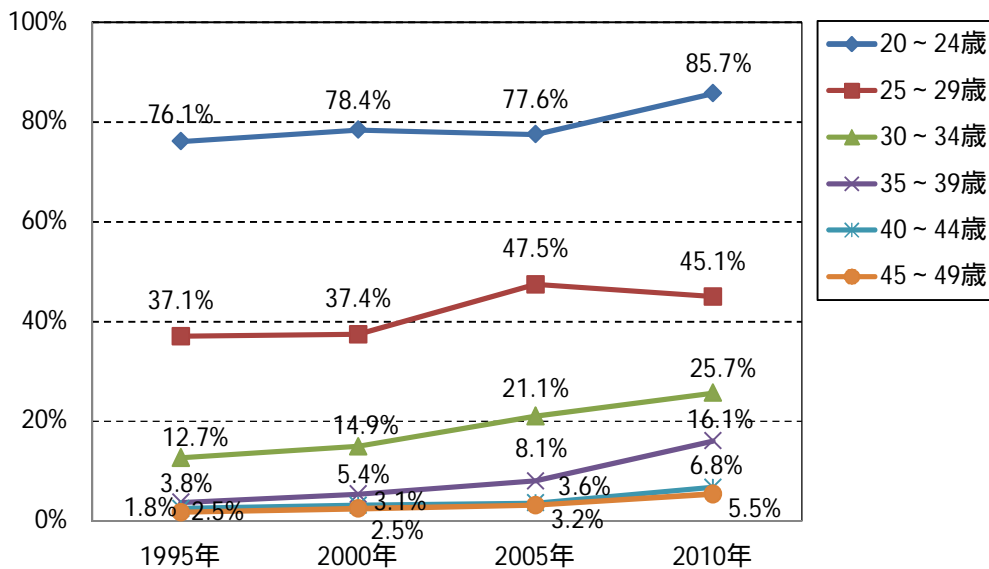
(8) 未婚率の状況

平成7(1995)年から平成22(2010)年までの国勢調査結果から、飯豊町の未婚率は、男性の20～24歳と30～34歳、女性の25～29歳を除いて上昇しており、全体的に晩婚化、未婚化の傾向にあることがわかります。特に、男性では35～39歳と40～44歳の未婚率の上昇が大きく、女性では20～24歳と35～39歳の未婚率の上昇が大きくなっています。2010年の未婚率は37.9%で、1995年の25.1%に比べて12.8%上昇しています。

図表 17 未婚率(20歳から49歳までの男性)

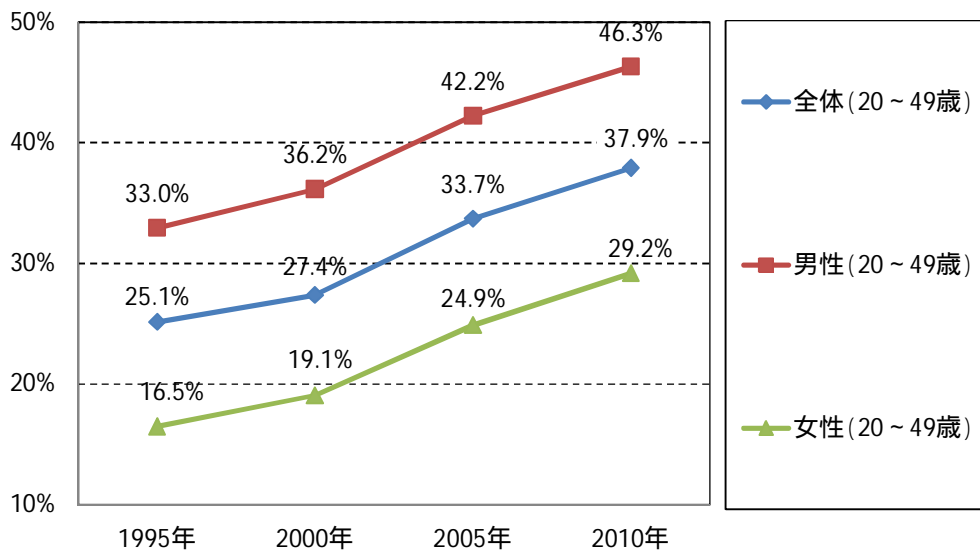


図表 18 未婚率(20歳から49歳までの女性)



資料：総務省 国勢調査

図表 19 未婚率（20歳から49歳合算値）



図表 20 年齢別未婚者数

	1995年			2000年			2005年			2010年		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
20～24歳	164	134	298	174	149	323	192	159	351	142	132	274
25～29歳	114	63	177	121	73	194	138	94	232	150	96	246
30～34歳	91	27	118	73	29	102	79	36	115	78	47	125
35～39歳	74	12	86	65	12	77	55	15	70	66	28	94
40～44歳	66	9	75	53	10	63	58	8	66	52	12	64
45～49歳	44	5	49	54	9	63	43	10	53	51	12	63
20～49歳	553	250	803	540	282	822	565	322	887	539	327	866

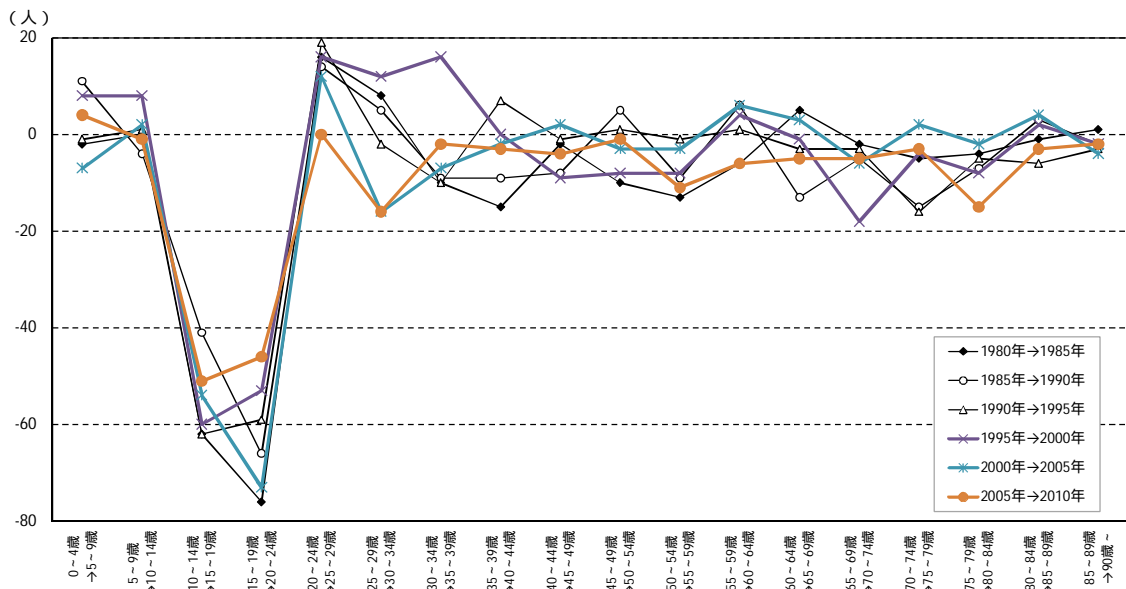
資料：総務省 国勢調査

(9) 純移動数の状況

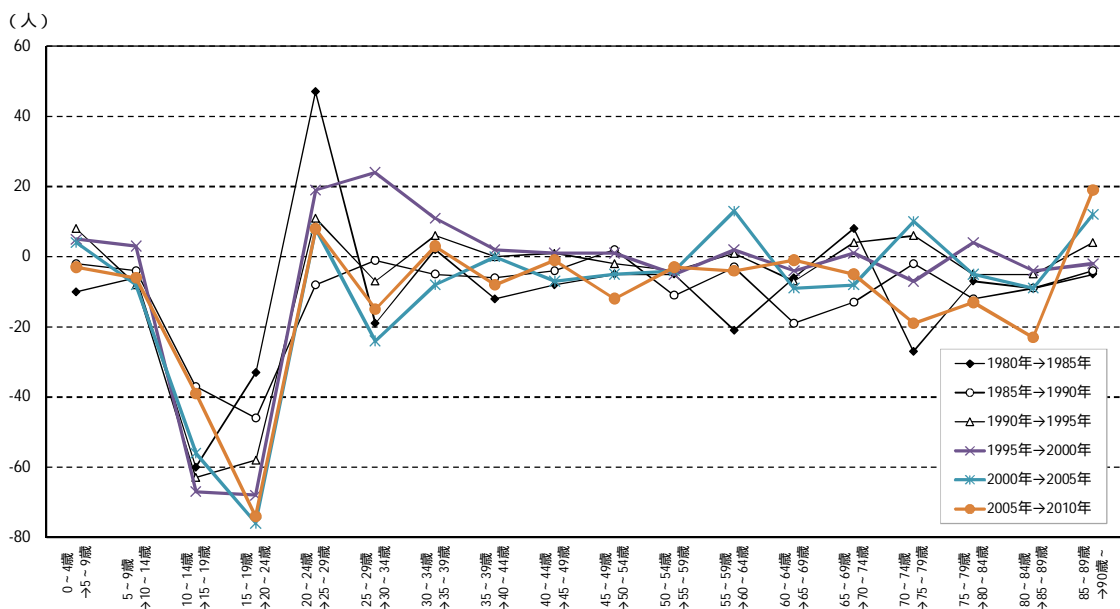
人口の純移動数（転入数と転出数の差）を性別、年齢別でみると、男性、女性ともに10～14歳が15～19歳になるまで、15～19歳が20～24歳になるまでの5年間の転出超過が著しく、進学や就職に伴う転出が主な要因と考えられます。

また、男性、女性ともに20～24歳が25～29歳になるまでの5年間に比較的多くみられていた転入超過が少なくなっており、大学等卒業後の就職等に伴うUターンや、結婚による転入が少なくなっていると考えられます。

図表 21 純移動数（男性）



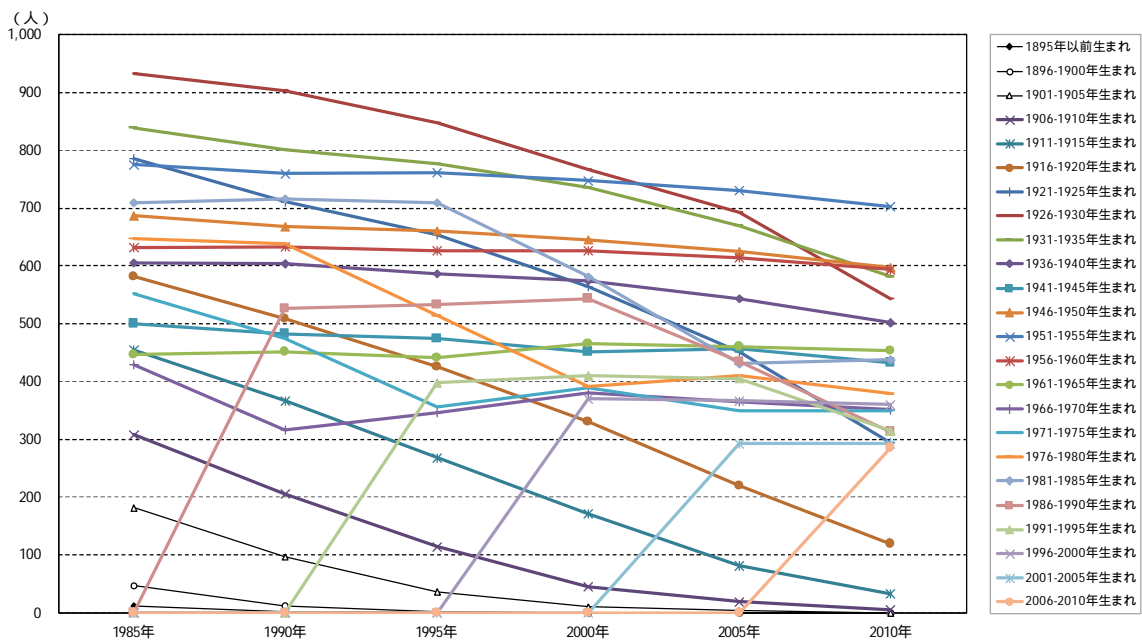
図表 22 純移動数（女性）



資料：総務省 国勢調査

《参考》

図表 23 生年別人口推移



図表 24 生年別人口推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
1895年以前生まれ	13	2	2	-	-	-
1896-1900年生まれ	47	12	2	-	-	-
1901-1905年生まれ	181	97	36	11	4	-
1906-1910年生まれ	309	206	114	45	19	5
1911-1915年生まれ	456	367	268	171	81	33
1916-1920年生まれ	581	509	426	331	220	119
1921-1925年生まれ	785	711	655	564	451	294
1926-1930年生まれ	933	904	848	766	692	543
1931-1935年生まれ	840	801	777	735	670	581
1936-1940年生まれ	606	604	587	575	544	502
1941-1945年生まれ	501	483	475	452	457	433
1946-1950年生まれ	687	668	662	645	625	598
1951-1955年生まれ	776	759	762	748	730	702
1956-1960年生まれ	632	634	627	626	615	594
1961-1965年生まれ	446	451	441	466	461	453
1966-1970年生まれ	430	317	346	381	365	352
1971-1975年生まれ	552	474	356	390	349	349
1976-1980年生まれ	647	639	514	392	411	379
1981-1985年生まれ	709	716	709	581	431	438
1986-1990年生まれ	-	526	533	544	434	314
1991-1995年生まれ	-	-	398	411	405	315
1996-2000年生まれ	-	-	-	370	367	360
2001-2005年生まれ	-	-	-	-	292	293
2006-2010年生まれ	-	-	-	-	-	286
総数	10,131	9,880	9,538	9,204	8,623	7,943

資料：総務省 国勢調査

図表 25 生年別人口推移（男性）

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
1891-1895年生まれ	4	-	-	-	-	-
1896-1900年生まれ	17	4	1	-	-	-
1901-1905年生まれ	57	31	6	2	-	-
1906-1910年生まれ	116	69	30	8	2	-
1911-1915年生まれ	190	135	87	50	15	4
1916-1920年生まれ	265	227	167	111	69	24
1921-1925年生まれ	335	296	259	209	151	88
1926-1930年生まれ	456	440	405	343	290	203
1931-1935年生まれ	408	386	369	342	302	255
1936-1940年生まれ	278	277	268	260	246	220
1941-1945年生まれ	269	257	253	238	234	216
1946-1950年生まれ	399	387	382	367	354	335
1951-1955年生まれ	412	401	405	392	382	361
1956-1960年生まれ	315	319	307	305	303	297
1961-1965年生まれ	218	231	228	243	239	233
1966-1970年生まれ	225	158	176	187	179	175
1971-1975年生まれ	281	240	180	195	178	175
1976-1980年生まれ	322	318	256	202	213	196
1981-1985年生まれ	350	360	361	300	226	225
1986-1990年生まれ	-	253	252	260	206	160
1991-1995年生まれ	-	-	208	216	218	167
1996-2000年生まれ	-	-	-	206	199	198
2001-2005年生まれ	-	-	-	-	142	146
2006-2010年生まれ	-	-	-	-	-	143
総数	4,917	4,789	4,600	4,436	4,148	3,821

図表 26 生年別人口推移（女性）

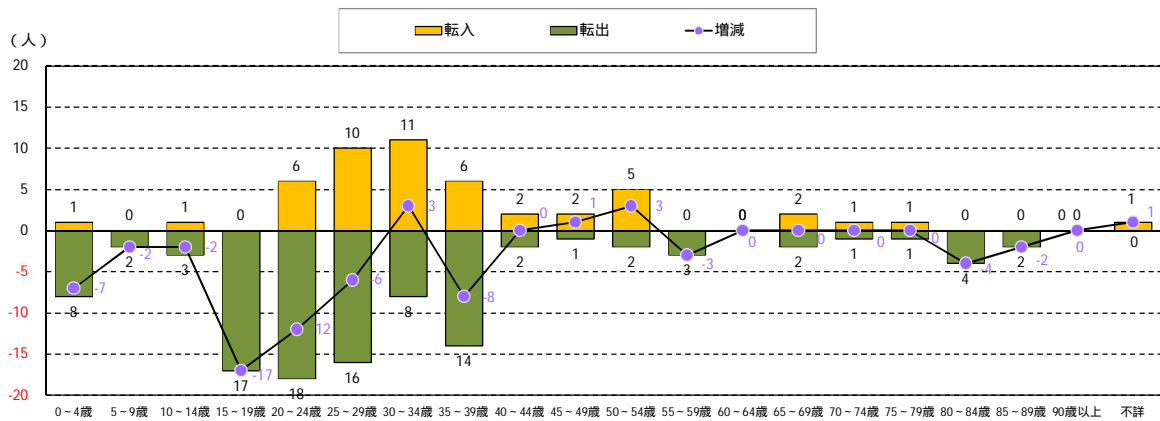
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
1891-1895年生まれ	9	2	2	-	-	-
1896-1900年生まれ	30	8	1	-	-	-
1901-1905年生まれ	124	66	30	9	4	-
1906-1910年生まれ	193	137	84	37	17	5
1911-1915年生まれ	266	232	181	121	66	29
1916-1920年生まれ	316	282	259	220	151	95
1921-1925年生まれ	450	415	396	355	300	206
1926-1930年生まれ	477	464	443	423	402	340
1931-1935年生まれ	432	415	408	393	368	326
1936-1940年生まれ	328	327	319	315	298	282
1941-1945年生まれ	232	226	222	214	223	217
1946-1950年生まれ	288	281	280	278	271	263
1951-1955年生まれ	364	358	357	356	348	341
1956-1960年生まれ	317	315	320	321	312	297
1961-1965年生まれ	228	220	213	223	222	220
1966-1970年生まれ	205	159	170	194	186	177
1971-1975年生まれ	271	234	176	195	171	174
1976-1980年生まれ	325	321	258	190	198	183
1981-1985年生まれ	359	356	348	281	205	213
1986-1990年生まれ	-	273	281	284	228	154
1991-1995年生まれ	-	-	190	195	187	148
1996-2000年生まれ	-	-	-	164	168	162
2001-2005年生まれ	-	-	-	-	150	147
2006-2010年生まれ	-	-	-	-	-	143
総数	5,214	5,091	4,938	4,768	4,475	4,122

資料：総務省 国勢調査

(10) 転入・転出の状況

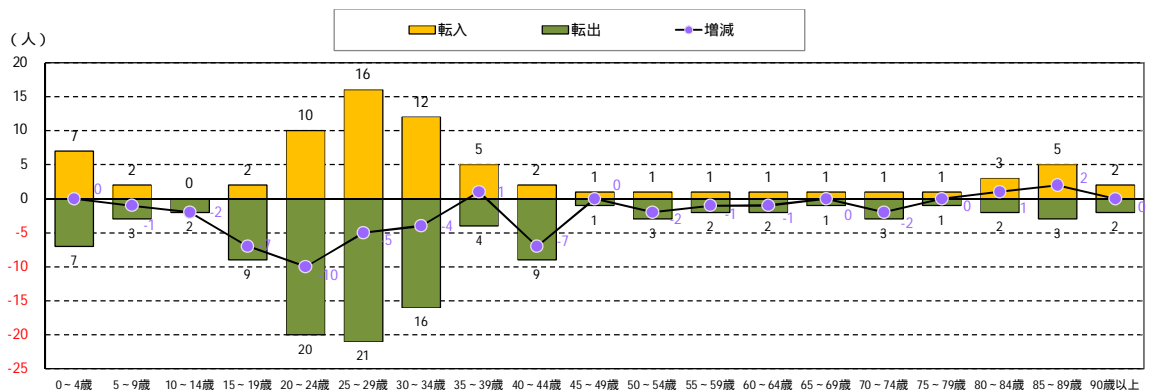
平成25(2013)年の転入・転出の状況は男性、女性ともに10歳代後半から20歳代の転出が多く、男性では15~19歳、女性では20~24歳の転出超過が最大となっています。

図表27 転入・転出(男性)



	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90歳以上
増減	-7	-2	-2	-17	-12	-6	3	-8	0	1	3	-3	0	0	0	0	-4	-2	1

図表28 転入・転出(女性)



	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90歳以上
増減	0	-1	-2	-7	-10	-5	-4	1	-7	0	-2	-1	-1	0	-2	0	1	2	0

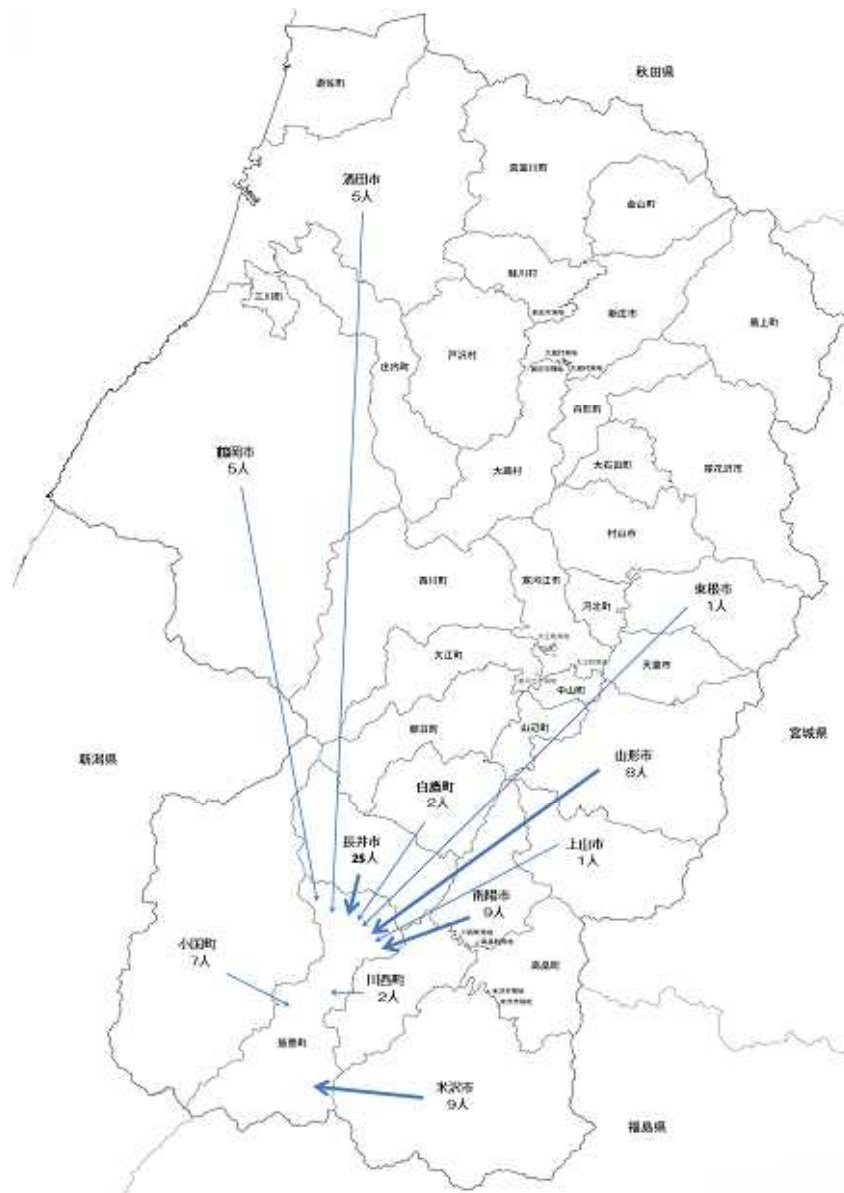
資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告(平成25(2013)年)

(11) 転入・転出の相手先

平成 25 (2013) 年における県内市町村間の転入、転出の状況を見ると、飯豊町への転入は長井市からが最も多く、米沢市と南陽市が同数で次ぎ、次いで山形市、小国町の順となっています。また、飯豊町からの転出先についても、長井市への転出が最も多く、次いで山形市、同数で米沢市、南陽市、同数で高畠町、白鷹町の順となっています。いずれも転出が転入を上回る転出超過となっています。

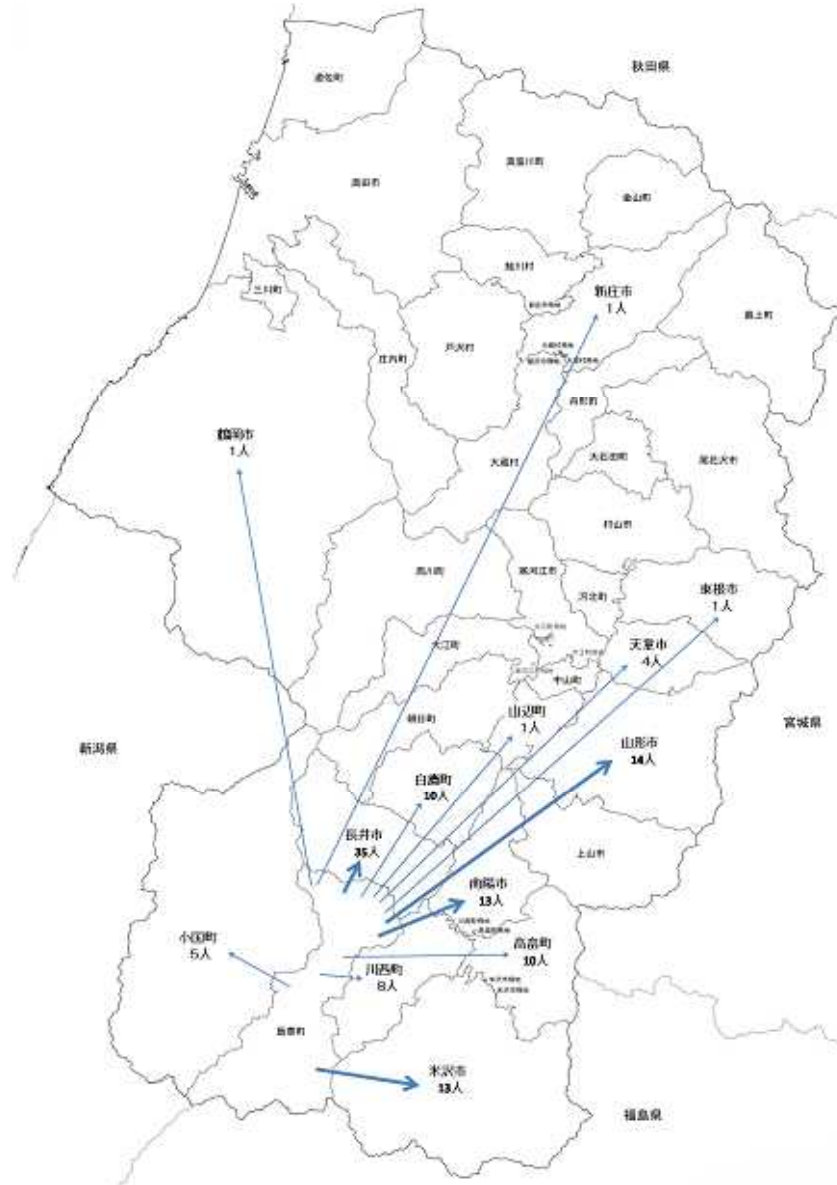
地域ブロック別では、転入、転出ともに東北が最も多く、次いで南関東となっており、県内や近県での人口移動の傾向が見られます。東北、南関東、中部、九州・沖縄の地域ブロックで転出超過となっています。

図表 29 県内の転入元

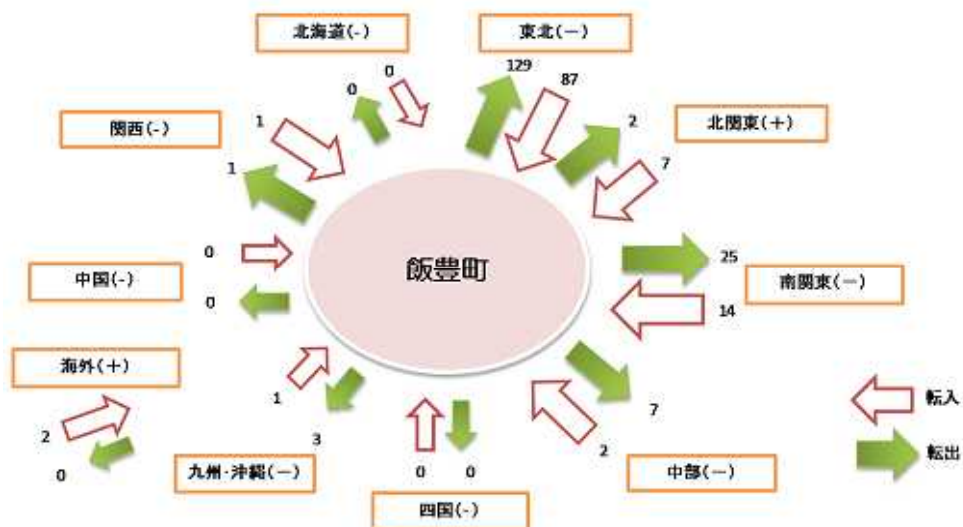


資料：飯豊町 平成 25 (2013) 年

図表 30 県内の転出先



図表 31 地域ブロック別転入・転出の相手先



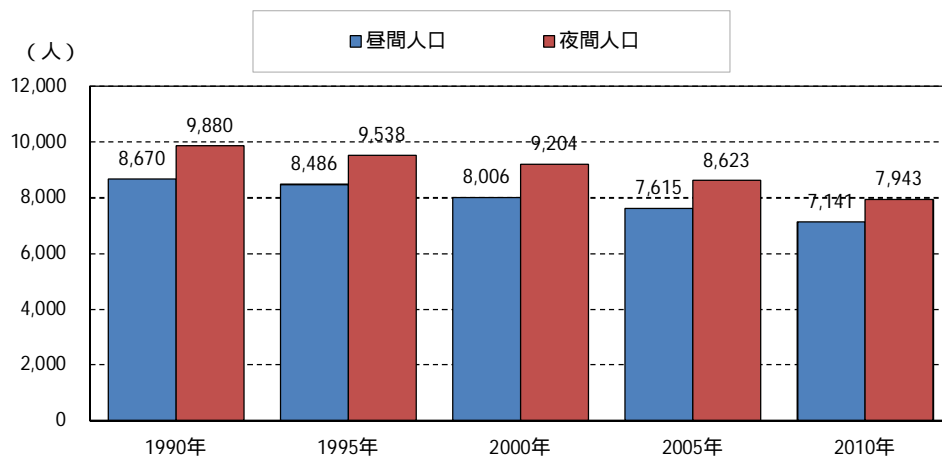
資料：飯豊町 平成 25 (2013) 年

(12) 昼間・夜間人口

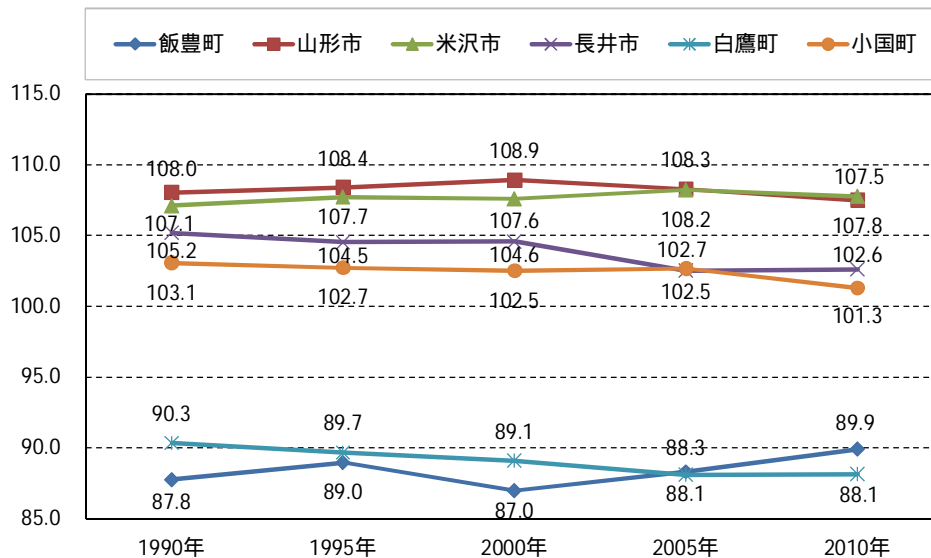
昼間人口・夜間人口ともに減少傾向で推移し、平成 22(2010)年の昼間人口は7,141人、夜間人口は7,943人となっています。

昼夜間人口比率は近隣市町と比較して低く、横ばい傾向で推移しています。平成 22(2010)年で 89.9 となっており、就学・通勤のため近隣市町に出る割合が多いことがわかります。

図表 32 昼間・夜間人口



図表 33 昼夜間人口比率



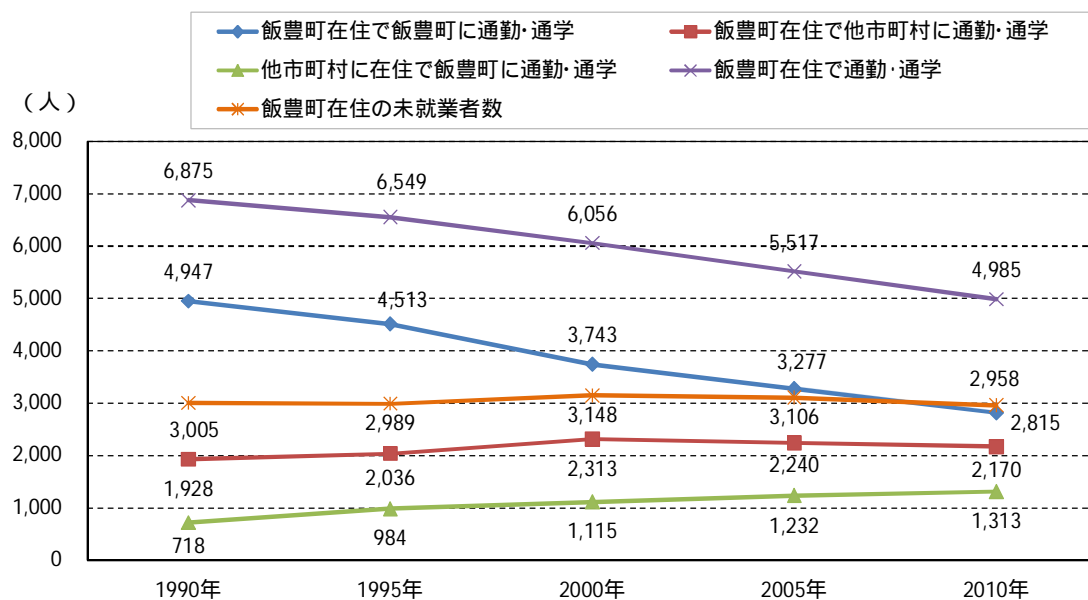
資料：総務省 国勢調査

昼夜間人口比率：夜間人口 100 人当たりの昼間人口

(13) 通勤・通学の状況

飯豊町在住で他市町村に通勤・通学している人は横ばい傾向、他市町村に在住で飯豊町に通勤・通学している人は増加傾向で推移しています。飯豊町在住で飯豊町に通勤・通学している人は、平成2(1990)年に4,947人であったのが、平成22(2010)年には2,815人と20年間で2,132人減少しています。要因として、生産年齢人口及び年少人口の急激な減少に加えて、平成2(1990)年以降、第1次産業の就業者が減少し、第3次産業の就業者が増加するなど、飯豊町在住者の就業形態に変化があることが考えられます。

図表34 通勤・通学の状況



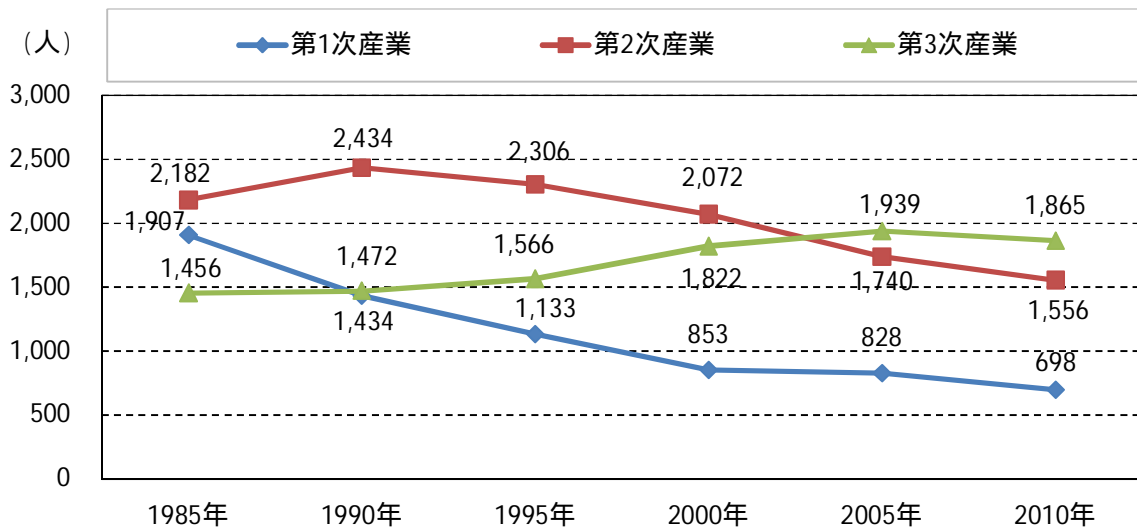
資料：総務省 国勢調査

(14) 産業別就業者の状況

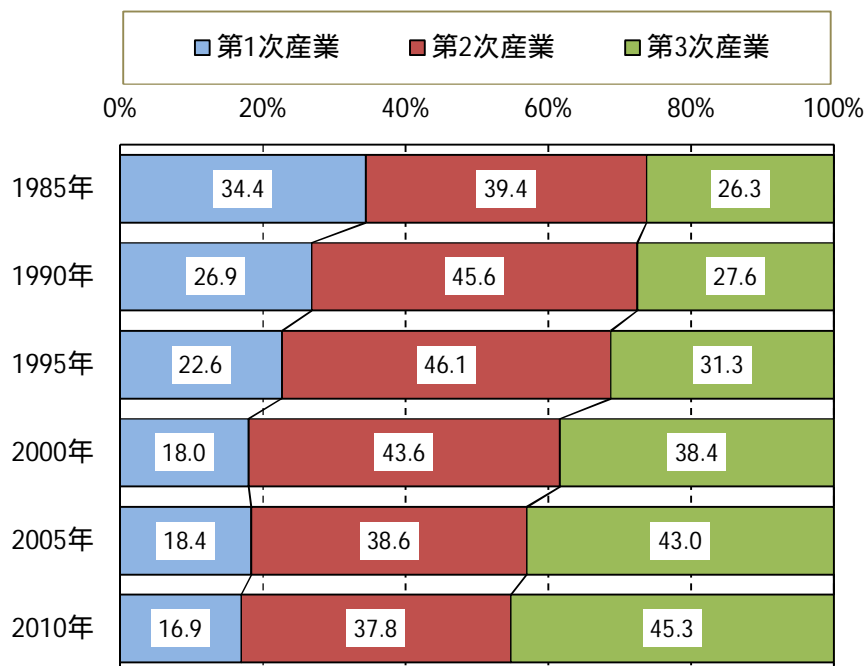
産業別就業者数は、第1次産業、第2次産業が減少傾向で推移し、第3次産業は増加傾向で推移しています。

平成12(2000)年までは、第2次産業従事者が最も多い状況でしたが、平成17(2005)年以降は第3次産業従事者が多くなっています。

図表 35 産業別就業者

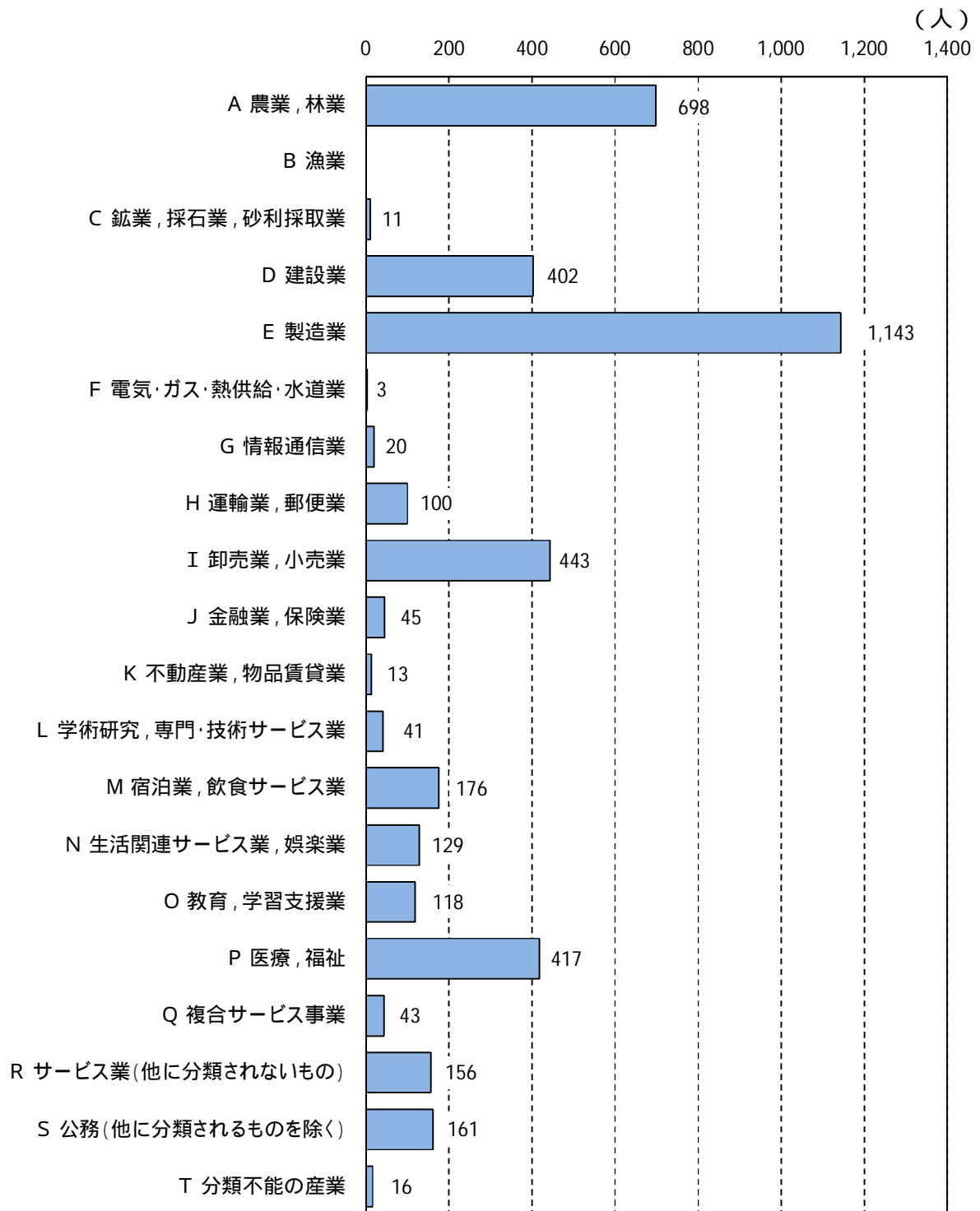


図表 36 産業別就業者構成比



資料：総務省 国勢調査

図表 37 産業大分類別就業者数



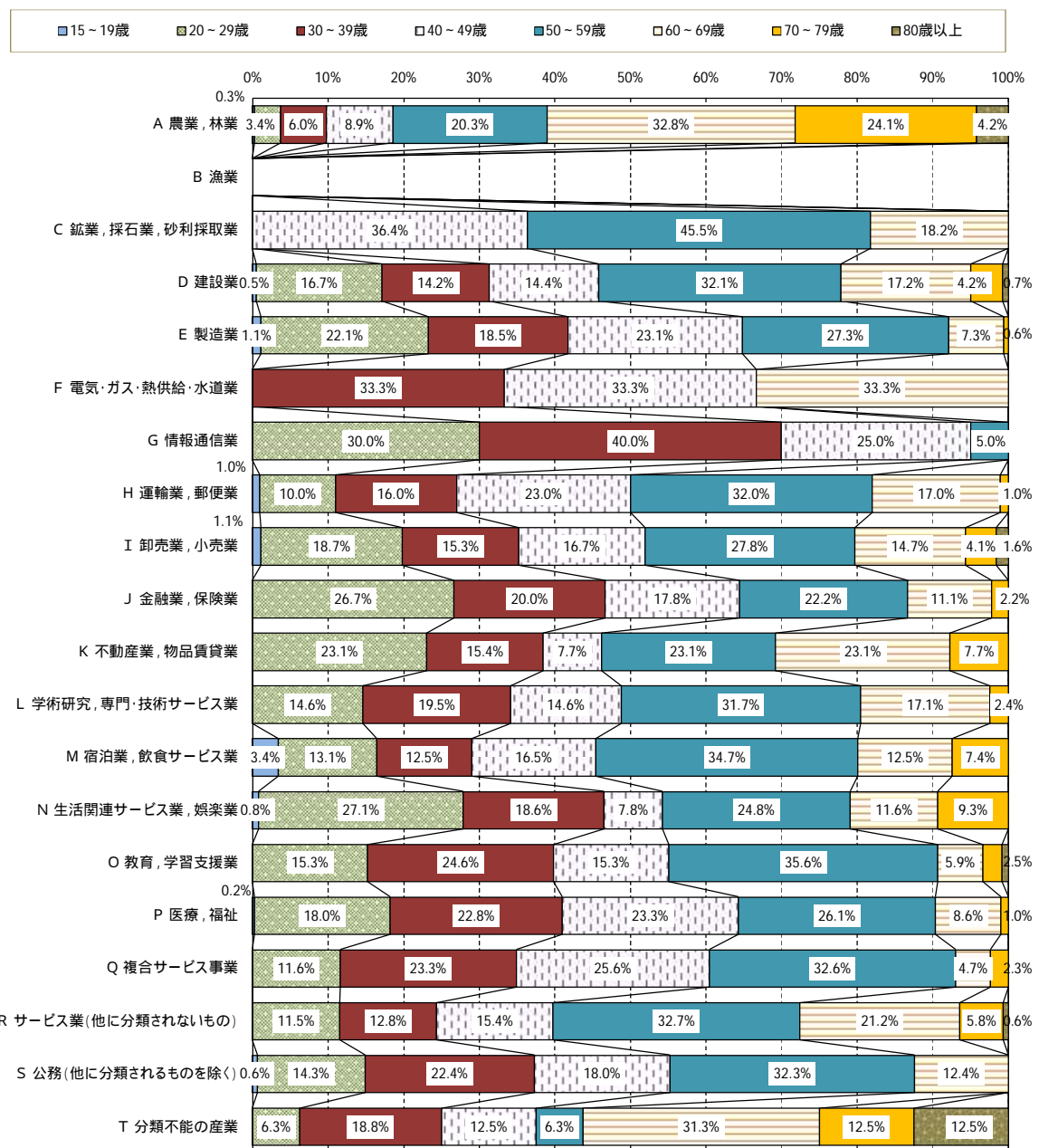
資料：総務省 平成 22 年国勢調査

(15) 年齢別産業大分類別就業者の状況

平成22(2010)年国勢調査における年齢別産業大分類別の就業者の状況は、最も従事者が多い製造業では、年齢の偏りがなく、幅広い年齢層が従事しています。

また、次に従事者が多い、農業、林業では、60歳以上が60%以上を占め従事者の高齢化がみられます。

図表38 年齢別産業大分類別就業者

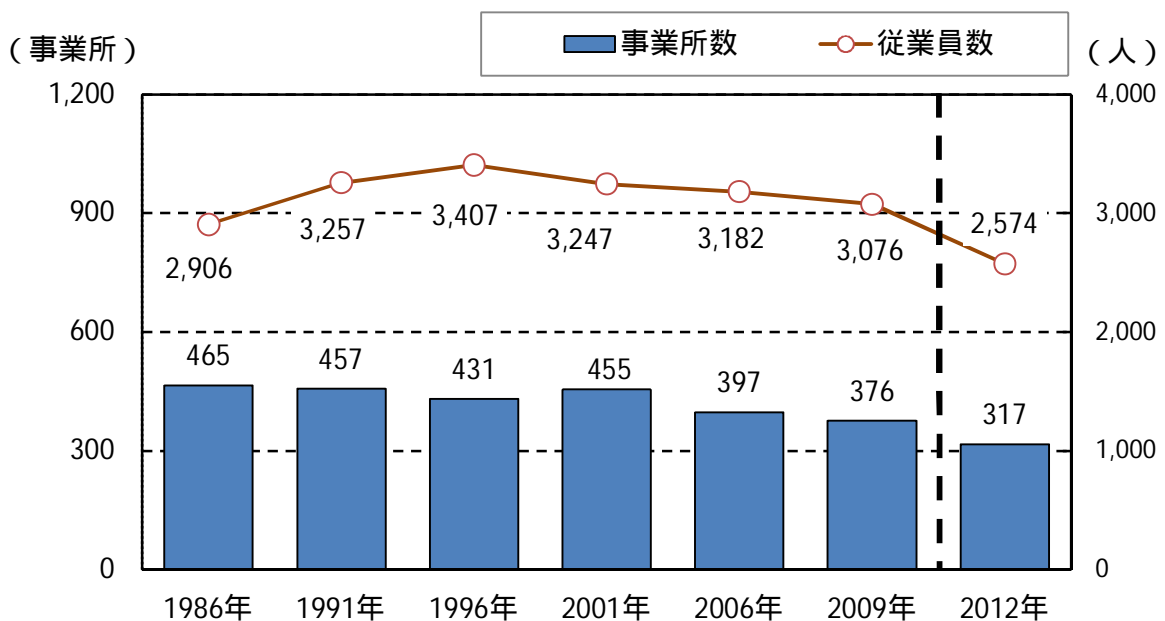


資料：総務省 平成22年国勢調査

(16) 事業所数及び従業員数の推移

町内の事業所数は、減少傾向で推移し、平成 21 (2009) 年には 376 事業所となっています。また、従業員数は、平成 8 (1996) 年までは増加していましたが、それ以降減少し、平成 21 (2009) 年では、3,076 人となっています。平成 24 (2012) 年調査より調査対象が公務を除く事業所の調査に変更となったため、事業所数、従業員数ともに減少し、317 事業所、従業員数 2,574 人となっています。なお、平成 21 (2009) 年において、公務の事業所は 36 事業所、従業員数 372 人です。

図表 39 事業所数及び従業員数



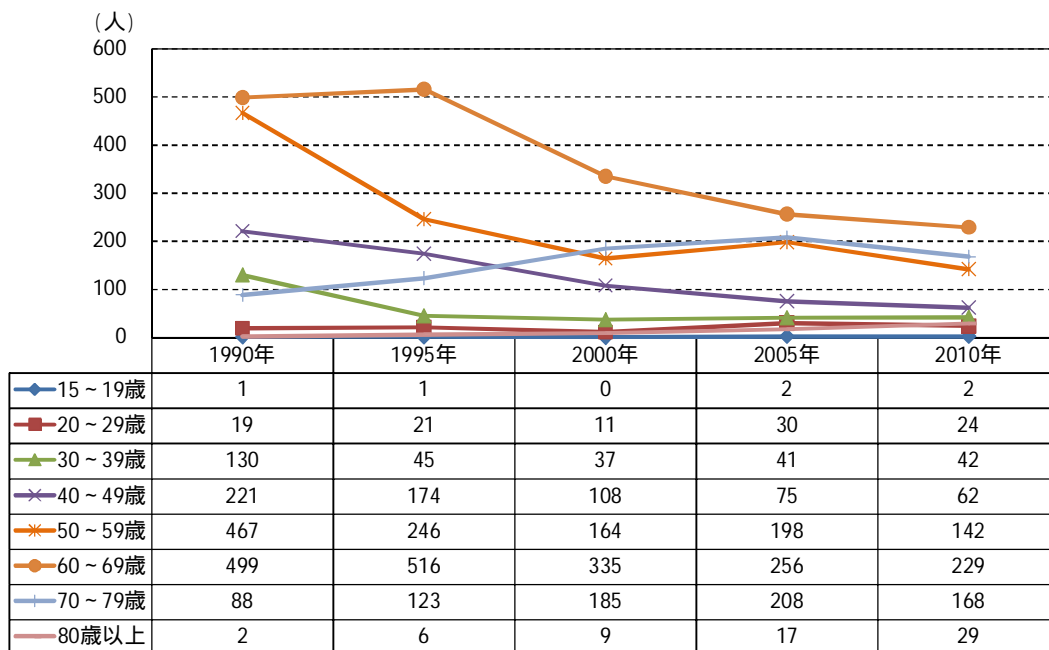
資料：1986年～2006年は事業所・企業統計調査

2009年は経済センサス - 基礎調査

2012年は経済センサス - 活動調査（公務を除く）

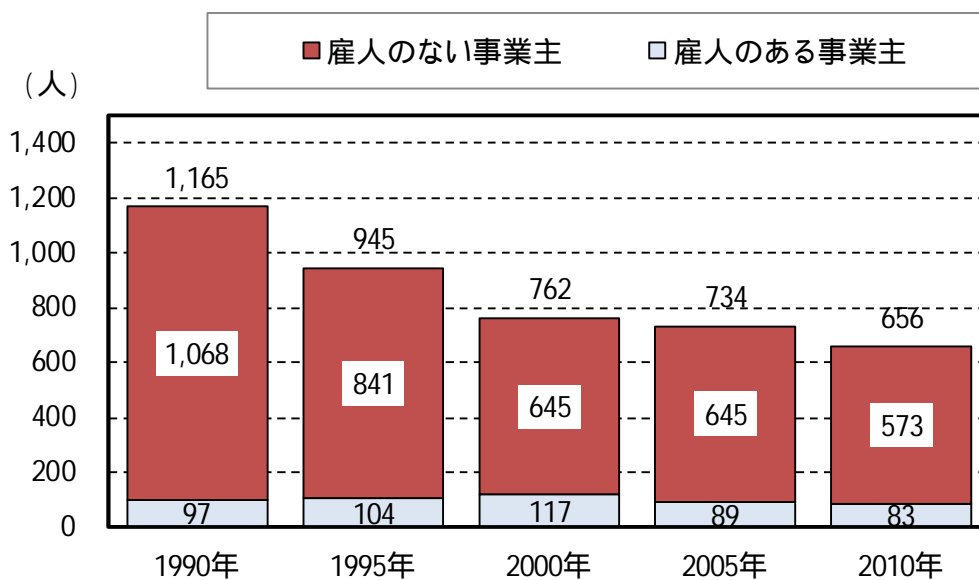
事業所・企業統計調査は2009年より経済センサスに統合されています。経済センサスは、経済センサス - 基礎調査（次回2014年実施）、経済センサス - 活動調査（次回2016年実施）があり、経済センサス - 活動調査は、公務を除いた調査となっています。

図表 40 年齢別農業・林業従事者数



資料：総務省 国勢調査

図表 41 個人経営等の事業主数



資料：総務省 国勢調査

(17) 産業分類別、事業所数及び従業員数

事業所数は、平成 21 (2009) 年から平成 24 (2012) 年にかけて全体で 59 事業所減少しており、事業所数が増加した産業はありませんでした。

また、従業員数では、平成 21 (2009) 年から平成 24 (2012) 年にかけて全体で 469 人減少しており、従業員数が増加した産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」のみとなっています。

図表 42 産業分類別、事業所数及び従業員数

	2009年		2012年		増減	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
A～B 農林漁業	16	172	14	114	-2	-58
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	12	1	13	0	1
D 建設業	62	374	55	347	-7	-27
E 製造業	44	1,003	39	1057	-5	54
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	-	-	-1	-3
G 情報通信業	-	-	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	10	106	10	106	0	0
I 卸売業、小売業	81	406	76	352	-5	-54
J 金融業、保険業	4	15	3	8	-1	-7
K 不動産業、物品賃貸業	3	9	3	9	0	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	8	15	7	12	-1	-3
M 宿泊業、飲食サービス業	29	203	29	178	0	-25
N 生活関連サービス業、娯楽業	39	107	39	84	0	-23
O 教育、学習支援業	19	141	2	2	-17	-139
P 医療、福祉	19	273	12	193	-7	-80
Q 複合サービス事業	6	56	6	55	0	-1
R サービス業(他に分類されないもの)	25	51	21	44	-4	-7
S 公務(他に分類されないもの)	9	130	-	-	-9	-130
計	376	3,076	317	2,574	-59	-469

資料：2009 年は経済センサス - 基礎調査

2012 年は経済センサス - 活動調査 (公務を除く)

2 将来人口の推計と分析

(1) 総人口の推計

推計 . 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠

- ・平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の国勢調査を基に人口の動向を勘案した推計。全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計。

国立社会保障・人口問題研究所推計によると、平成 22(2010)年に 7,943 人であった総人口は、平成 72(2060)年では 4,600 人減少し、3,343 人と見込まれます。

推計 . 日本創成会議推計準拠

- ・全国の総移動数が平成 22(2010)年から平成 27(2015)年の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計。

日本創成会議推計によると、平成 22(2010)年に 7,943 人であった総人口は、平成 52(2040)年では 3,628 人減少し、4,315 人と見込まれます。推計 の平成 52(2040)年 4,860 人に比べて 545 人少ない推計となっています。

推計 . シミュレーション 1 (推計 + 合計特殊出生率上昇)

- ・推計 . 国立社会保障・人口問題研究所推計をベースに、合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに、人口置換水準まで上昇すると仮定した推計。

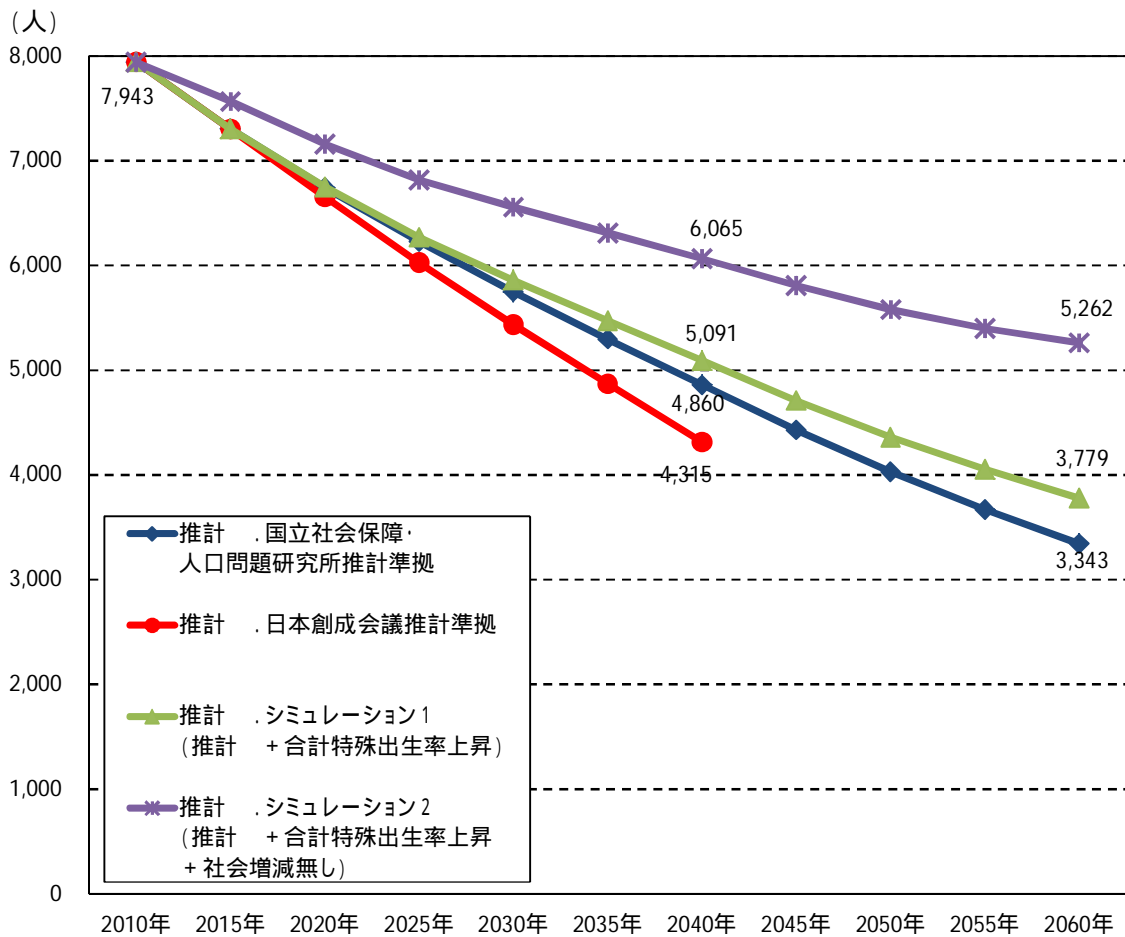
平成 42(2030)年までに合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇すると仮定し、推計 を基に推計した場合、平成 22(2010)年に 7,943 人であった総人口は、平成 72(2060)年では 4,164 人減少し、3,779 人と見込まれます。推計 と比較して、約 400 人程度人口減少が抑えられています。

推計 . シミュレーション 2 (推計 + 合計特殊出生率上昇 + 社会増減無し)

- ・推計 . 国立社会保障・人口問題研究所推計をベースに、合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに人口置換水準まで上昇し、かつ平成 27(2015)年より人口移動がゼロで推移すると仮定した推計。

合計特殊出生率の上昇かつ人口移動がゼロで推移すると見込んだ人口推計では、平成 22(2010)年に 7,943 人であった総人口は、平成 72(2060)年では 2,681 人減少し、5,262 人と見込まれます。推計 と比較して 1,920 人、推計 と比較して 1,480 人程度人口減少が抑えられています。自然増減に比べて社会増減が飯豊町の人口により大きく影響を与えることがわかります。

図表 43 総人口の推計



図表 44 総人口の推計

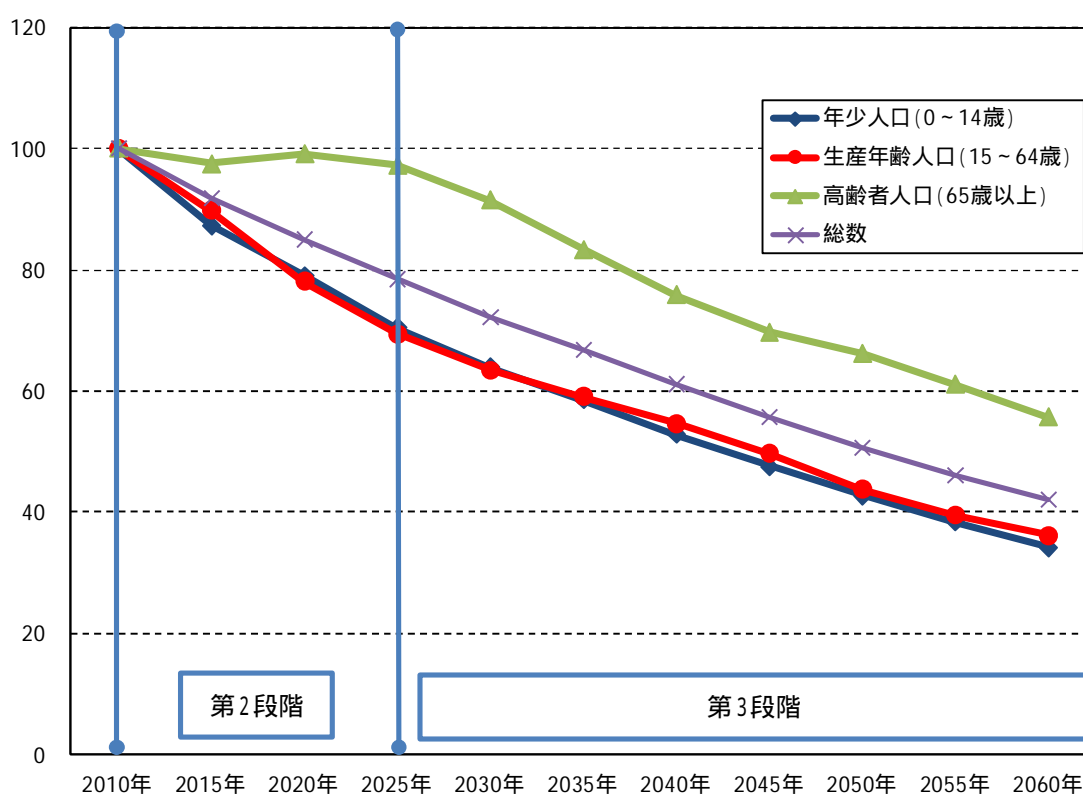
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	7,943	7,304	6,745	6,227	5,748	5,298	4,860	4,428	4,028	3,669	3,343
推計 日本創成会議推計準拠	7,943	7,304	6,653	6,028	5,436	4,869	4,315	-	-	-	-
推計 シミュレーション1 (推計 + 合計特殊出生率上昇)	7,943	7,304	6,749	6,269	5,861	5,473	5,091	4,710	4,360	4,052	3,779
推計 シミュレーション2 (推計 + 合計特殊出生率上昇 + 社会増減無し)	7,943	7,565	7,159	6,816	6,556	6,310	6,065	5,810	5,581	5,399	5,262

(2) 推計 による人口減少の段階

人口減少は、一般的に「第1段階：高齢者人口の増加、年少人口・生産年齢人口の減少」、「第2段階：高齢者人口の現状維持・微減、年少人口・生産年齢人口の減少」、「第3段階：年少人口・生産年齢人口・高齢者人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

飯豊町は、推計 ．国立社会保障・人口問題研究所推計準拠によると、現在第2段階にあり、10年後の平成37（2025）年には第3段階に到達すると見込まれます。

図表 45 推計 による人口の減少段階



2010年の人口を100として、各年の人口を指数化

(3) 自然増減、社会増減の影響度

推計 ．国立社会保障・人口問題研究所推計準拠と推計 ．シミュレーション1及び推計 ．シミュレーション2を使って、平成52(2040)年における自然増減・社会増減の影響度を測ると、飯豊町は自然増減の影響度が2、社会増減の影響度が3と算定されます。よって、自然増減に係る出生率の上昇を図る施策を推進することで0～5%程度、社会増減に関する定住対策などにより、10～20%程度、推計 ．国立社会保障・人口問題研究所推計準拠による人口推計より将来の人口が多くなる効果を得ることができます。

図表46 自然増減、社会増減の影響度

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度(2040年)	1		東根市	山辺町			2 5.7%
	2		三川町、寒河江市	中山町、河北町、 村山市、山形市、 米沢市			7 20.0%
	3		朝日町、高畠町、 <u>飯豊町</u> 、舟形町、 天童市	南陽市、上山市、 白鷹町、酒田市、 大江町、長井市、 鶴岡市、庄内町、 新庄市			14 40.0%
	4		金山町	小国町、川西町、 鮭川村、遊佐町、 最上町、大石田 町、西川町、尾花 沢市	戸沢村、真室 川町		11 31.4%
	5			大蔵村			1 2.9%
	総計			9 25.7%	24 68.6%	2 5.7%	35 100.0%

自然増減の影響度：推計 ．シミュレーション1の総人口 / 推計 ．国立社会保障・人口問題研究所推計準拠の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上

社会増減の影響度：推計 ．シミュレーション2の総人口 / 推計 ．シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上。

(4) 人口構造

平成 52 (2040) 年推計の人口構造を年齢 3 区分で見ると、推計 Ⅰと推計 Ⅱでは生産年齢人口 (15 ~ 64 歳) 及び高齢者人口 (65 歳以上) に大きな差はないものの、年少人口に 200 人程度の差が生じています。合計特殊出生率を平成 42 (2030) 年までに人口置換水準まで上昇させることにより、年少人口について 20.7%減少率を抑えることができると推計されます。

また、合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに人口置換水準まで上昇し、かつ平成 27 (2015) 年より人口移動がゼロで推移すると仮定した推計 Ⅲでは、他の推計に比べて全ての区分で人口減少が抑えられていますが、とりわけ年少人口の減少が大幅に改善されます。これは、社会移動の改善により生産年齢人口、特に 20 歳 ~ 39 歳の女性人口の減少率が抑えられ、さらに合計特殊出生率の上昇により出生数が増加することによるものと考えられます。

図表 47 人口構造

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	7,943	939	286	4,494	2,510	724
2040年	推計 Ⅰ 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	4,860	497	149	2,460	1,904	383
	推計 Ⅱ シミュレーション1	5,091	691	211	2,495	1,904	385
	推計 Ⅲ シミュレーション2	6,065	899	290	3,106	2,059	536
	推計 Ⅳ 日本創成会議推計準拠	4,315	424	120	2,139	1,398	288

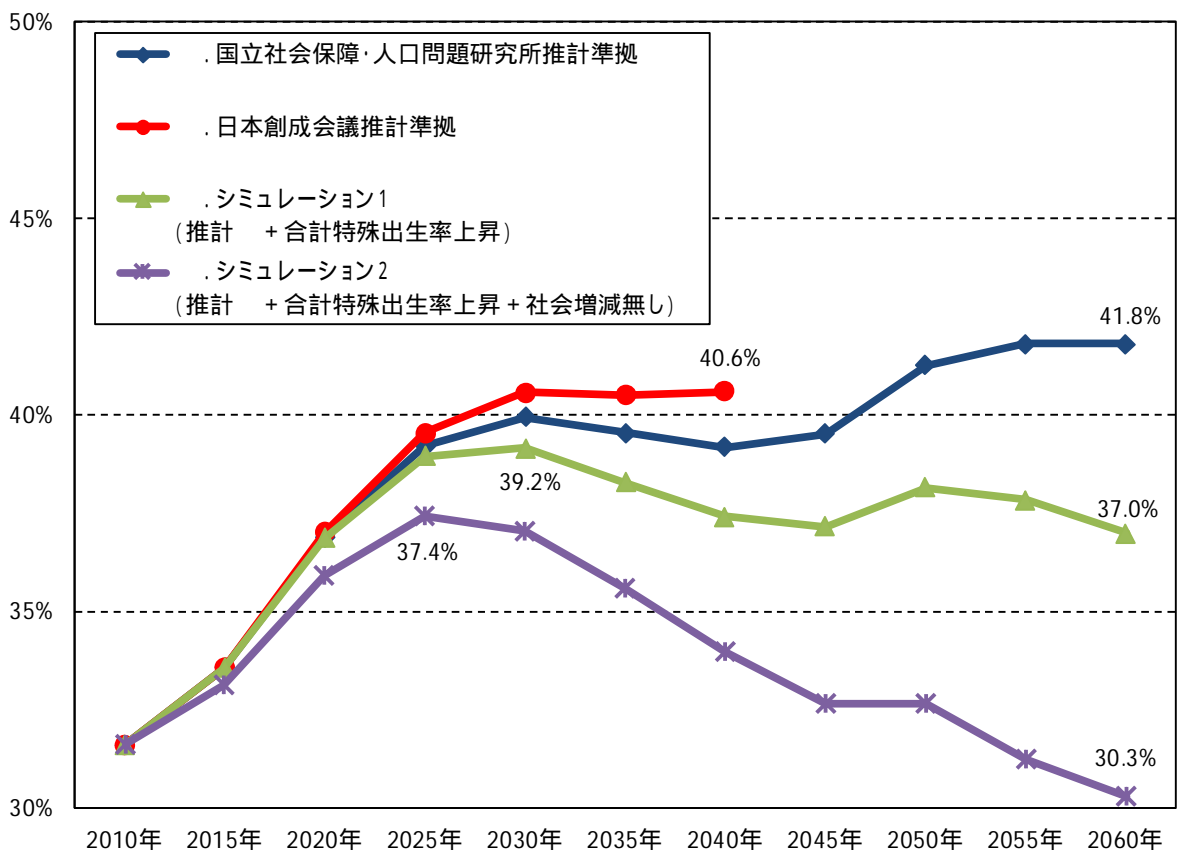
		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年 2040年 増減率	推計 Ⅰ 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	-38.8%	-47.1%	-47.9%	-45.3%	-24.1%	-47.1%
	推計 Ⅱ シミュレーション1	-35.9%	-26.4%	-26.3%	-44.5%	-24.1%	-46.9%
	推計 Ⅲ シミュレーション2	-23.6%	-4.2%	1.4%	-30.9%	-18.0%	-25.9%
	推計 Ⅳ 日本創成会議推計準拠	-45.7%	-54.9%	-57.9%	-52.4%	-44.3%	-60.2%

(5) 高齢化率の変化

推計 ．国立社会保障・人口問題研究所推計準拠では、平成 42（2030）年まで上昇した高齢者人口は一度減少しますが、平成 52（2040）年から再び上昇に転じ、平成 72（2060）年では 41.8% となります。推計 ．シミュレーション 1 では、平成 42（2030）年に最大値の 39.2% となり、その後、平成 72（2060）年に 37.0% となるまで上昇・下降はあるものの全体的に横ばい傾向で推移しており、人口構造の高齢化抑制効果がみられます。

また、推計 ．シミュレーション 2 においては、高齢化率のピークが平成 37（2025）年の 37.4% となり、その後低下を続けることから、推計 ．シミュレーション 1 より人口構造の高齢化抑制効果が現れるのが早く、その効果も推計 ．シミュレーション 1 より高いことがわかります。

図表 48 高齢化率の変化



3 現状及び課題の整理

日本で人口減少社会が始まったのは、平成 20（2008）年とされていますが、飯豊町では昭和 25（1950）年以降から人口減少が進行しています。

平成 27（2015）年の人口構成をみると、年少人口の減少と高齢者人口の増加が反映された「つぼ型」の人口ピラミッドとなっています。

自然動態は、平成元（1989）年までは出生数が死亡数を上回る自然増の状況にありましたが、平成 2（1990）年から自然減に転じ、以降、一貫して自然減の状況が続いています。

社会動態は、平成元（1989）年まで自然増を上回る社会減によって人口が減少し、その後もほぼ一貫して転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いています。

合計特殊出生率は、平成 2（1990）年以降全国、県平均より高い値で推移し、平成 25（2013）年では 1.84 と国の長期ビジョンに示されている国民希望出生率 1.80 を超えているものの、人口置換水準 2.07 には達しておらず、少子化傾向は依然として続いています。

婚姻数・離婚数に大きな変化はないものの、未婚率が上昇しており、未婚化と晩婚化の傾向がみられます。

人口移動の状況は、男性、女性ともに 10 歳代後半から 20 歳代の人口減少が著しく、進学や就職によるところが大きいと考えられます。また、20 歳代及び 30 歳代の U ターン就職や結婚等に伴う転入が少なくなっている状況にあります。

第 1 次産業、第 2 次産業の従事者の減少が著しく、産業構造の変化がみられます。最も従事者が多い製造業では、年齢の偏りがなく、幅広い年齢層が従事していますが、次に従事者が多い農業、林業では、60 歳以上が 60% 以上を占め、従事者の高齢化が進んでいます。

町内の事業所数は減少傾向にあります。

人口減少は、すでに「第 1 段階」を過ぎ、「第 2 段階」となっており、推計によると、平成 37（2025）年には「第 3 段階」に達すると見込まれています。

平成 52（2040）年における自然増減・社会増減の影響度を測ると、自然増減の影響度が 2、社会増減の影響度が 3 となっており、飯豊町においては社会増減の影響が大きいと推計されています。

人口減少に関する対策が講じられなければ、平成 72（2060）年の高齢化率は 4 割を超えます。

4 人口減少が町の将来に与える影響について

(1) 地域経済

人口規模が縮小していくことは、生産年齢人口が減少し、労働力不足につながり、地域産業の衰退を招きます。

また、地域産業の衰退によって、経済規模が縮小していくと、商店やスーパーなどの閉鎖、公共交通機関の利便性の低下など、日常的なサービスが減少し、生活が不便になるなど、住民生活上の問題が生じます。

(2) 地域コミュニティ・伝統文化の維持（担い手）

人口減少や過疎化の進展は、産業の衰退によって生活が不便になるだけでなく、近隣住民同士の付き合いや支え合い、自治会や消防団活動などの自主活動にも影響を及ぼし、これまで地域が担ってきた機能や地域活力の低下が懸念されます。

また、郷土芸能等の伝統文化活動は、担い手の高齢化や参加者の減少により次代への継承はもとより活動の存続が困難になっていくことが懸念されます。

(3) 医療・介護・教育

高齢者数は減少していますが、高齢化率は上昇を続けています。また、今後団塊の世代が後期高齢者になっていくことから、後期高齢者の増加も見込まれます。後期高齢者の増加は、医療費や介護費用の増加が見込まれます。

少子化の影響により今後さらに児童・生徒が減少すれば、教育活動や学校行事、部活動、地域における伝統行事等に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 行財政への影響（税収減）

地域経済の縮小に伴い税収等が減少することに加え、社会保障関係経費等の増加が見込まれることから、財政が硬直化し、行政サービスの低下につながる恐れがあります。



第3章 将来展望



第3章 将来展望

1 目指すべき将来の方向

飯豊町の現状や課題、国の長期ビジョンを踏まえ、飯豊町が人口問題に対応し、将来にわたって人口規模を維持していくためには、国長期ビジョンにおいても示されているように、出生率の向上による自然動態の改善と移住・定住人口の増加による社会動態の改善により人口減少に歯止めをかけることが必要です。

人口減少に歯止めがかかると、人口の規模および構造が安定するだけでなく、高齢化率が年々下がっていく「若返りの時期」を迎え、若い世代の労働者が増えることによって、町の経済成長につながります。

こうしたことから、人口問題を解決するための、飯豊町が目指すべき将来の方向として、次の2つの方向性を基本的視点として定めます。

(1) 人口流出に歯止めをかけ、人の流れを変える

近年、飯豊町の社会増減は、平成16(2004)年以降毎年平均して68.6人減少しています。男性、女性ともに10歳代後半から20歳代の転出が多く、15~19歳の転出超過が最大となっています。

社会減の主な要因は、雇用環境(求人状況、給与水準)が厳しい状態が続いていることや若年者が進学や就職を機に首都圏や県外、他市町村へ転出していることがあげられます。

人口流出(特に若い世代)に歯止めをかけるため、飯豊町に住み、働き、豊かな生活を実現したい人の希望を実現するための環境整備が求められます。進学・就職等による一定の転出はやむを得ないことから、Uターンで戻ってくるための環境や将来の転出抑制を図る取組みを進めます。

また、首都圏等からの飯豊町への移住を促進するために、町の魅力を積極的に発信し、雇用や日常生活の利便性を図り、首都圏等から町への人口の流れを確立します。

(2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

近年、飯豊町の自然増減は、平成 16 (2004) 年以降の 10 年間では、毎年平均して 62.3 人減少し、減少傾向で推移しています。

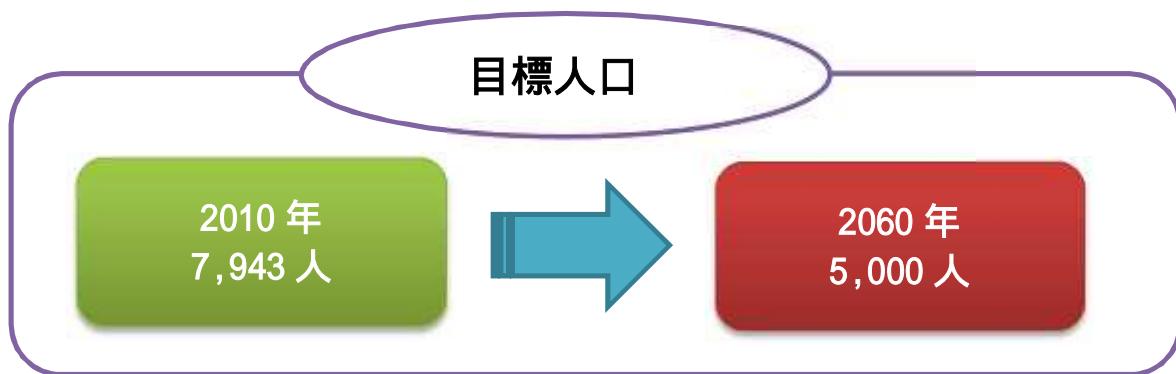
自然減の主な要因は、未婚化や晩婚化、子育て世代の経済的な負担増によって、合計特殊出生率が人口置換水準である 2.07 に満たないことや、人口構造の高齢化によって死亡数が高水準で推移していることがあげられます。

結婚適齢期の独身男女の出会いの場を創出するなど未婚化や晩婚化対策の取組みに加え、子育て支援を充実させ、将来にわたって安定した人口構造を維持できるよう、次代を担う若い世代が安心して働くことができ、希望通りに結婚・出産、子育てができる社会を実現し、合計特殊出生率を人口置換水準まで引き上げ、さらなる改善を目指します。また、飯豊町ふるさと定住いいですね条例により、飯豊町への定住を奨励します。

2 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を踏まえ、飯豊町が目指すべき人口の将来を展望します。

国立社会保障・人口問題研究所推計によると平成 72 (2060) 年の人口は 3,343 人と平成 22 (2010) 年比、およそ 6 割程度の減少となりますが、人口減少に歯止めをかけるための対策を行い、減少を 4 割程度に留め、平成 72 (2060) 年において 5,000 人程度の人口を維持し、人口構造の若返りによって、高齢化率が平成 37 (2025) 年をピークに減少傾向で推移し平成 72 (2060) 年では 29.5%程度に抑えることを目指します。



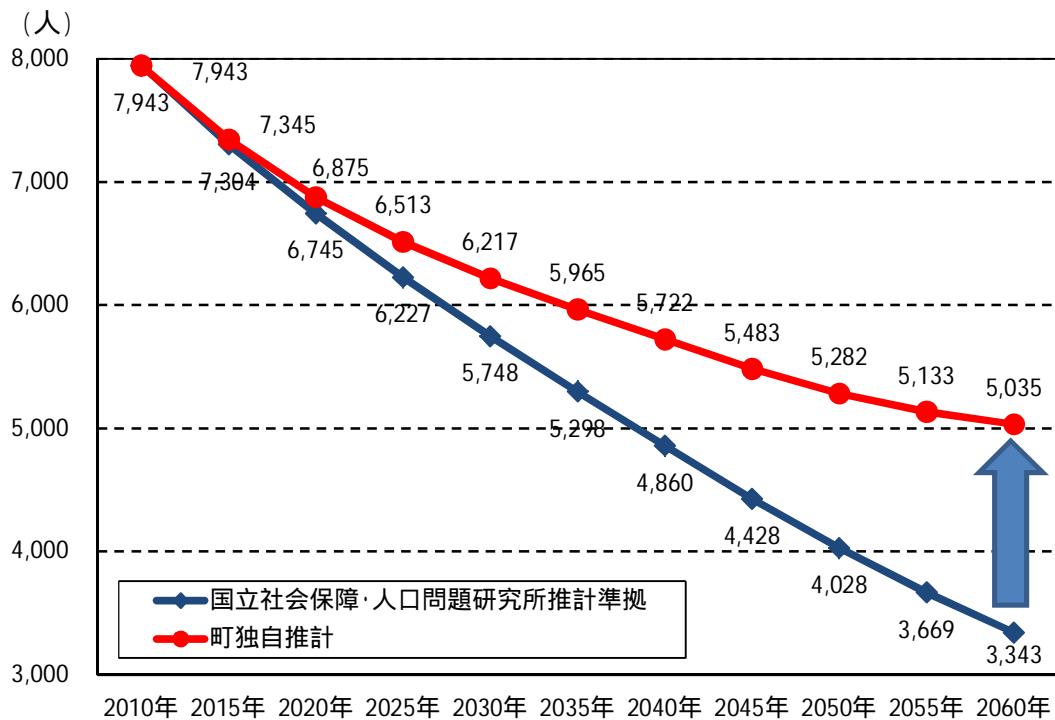
(1) 合計特殊出生率の上昇

飯豊町の合計特殊出生率は、平成 25 (2013) 年現在 1.84 と 1.8 (国民希望出生率) を超えた水準となっていることから、平成 37 (2025) 年を目処に 2.07 (人口置換水準) を達成し、その後、平成 47 (2035) 年を目処に 2.28 まで上昇することを目指し、以後維持します。

(2) 転入の促進及び転出の抑制

飯豊町の社会増減は、平成 27 (2015) 年以降に社会減が縮小し始め、平成 52 (2040) 年に移動均衡に達し、以後維持します。

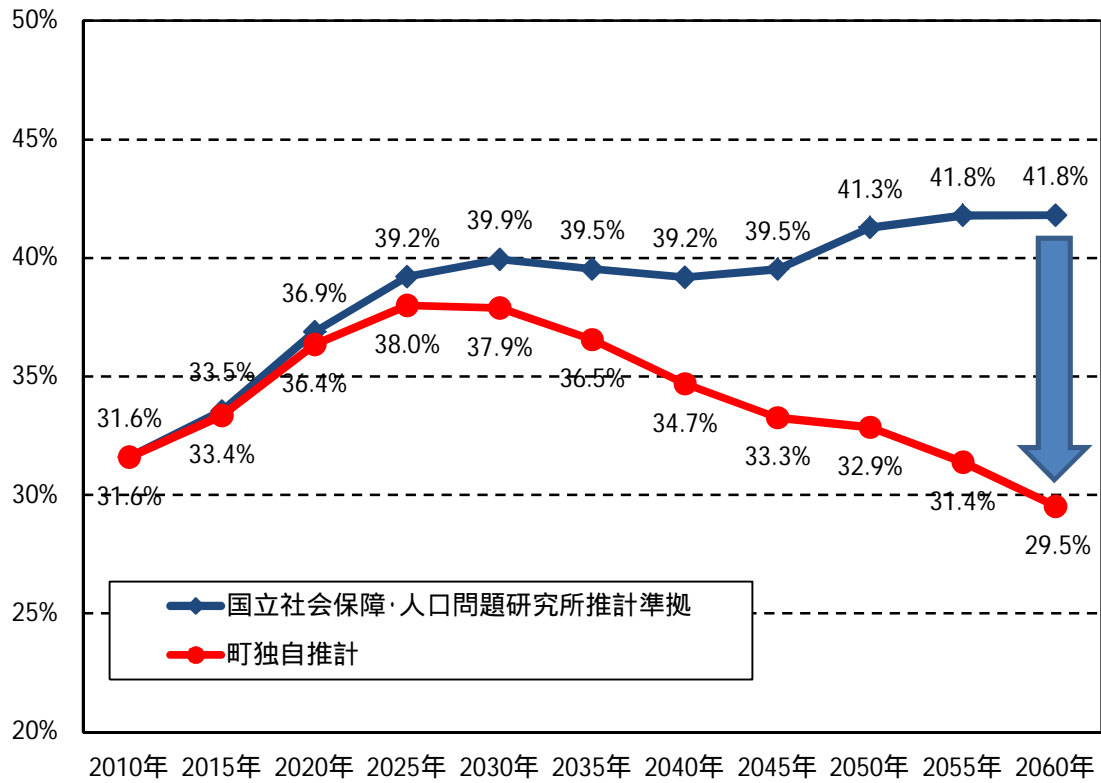
図表 49 飯豊町が目指す人口の長期的な見通し



図表 50 飯豊町が目指す人口の長期的な見通し

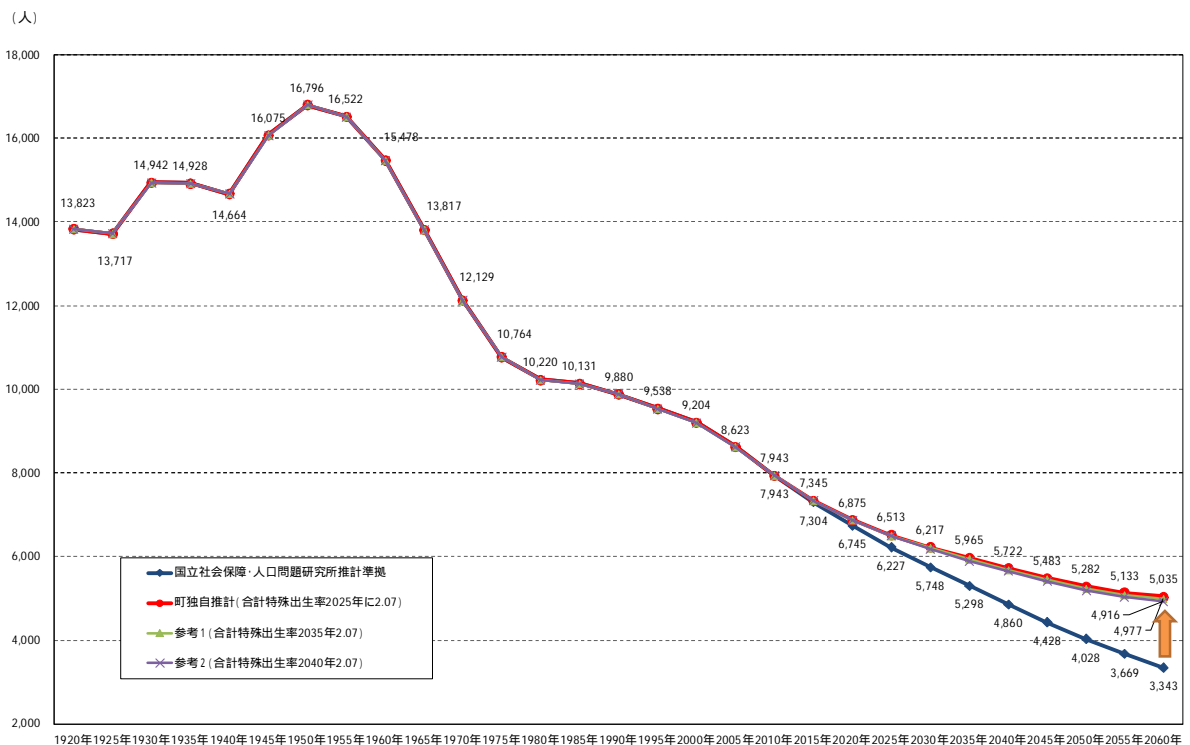
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.58	1.84	1.92	2.07	2.14	2.28	2.28	2.28	2.28	2.28	2.28
0～4歳	286	291	272	284	286	288	284	286	284	283	288
5～9歳	293	283	289	271	284	286	288	284	286	284	283
10～14歳	360	287	279	287	269	283	286	288	284	286	284
15～19歳	315	301	260	263	275	260	282	286	288	284	286
20～24歳	314	259	273	245	252	265	260	282	285	288	283
25～29歳	438	322	267	281	252	260	264	259	281	285	287
30～34歳	379	411	311	262	277	249	260	264	258	281	284
35～39歳	349	376	408	310	261	276	248	259	263	258	280
40～44歳	352	338	368	402	306	258	275	247	258	262	257
45～49歳	453	345	333	363	399	304	257	274	246	256	260
50～54歳	594	439	337	327	358	393	301	254	271	244	254
55～59歳	702	572	426	330	320	351	388	297	251	267	240
60～64歳	598	670	552	413	321	312	344	380	291	245	262
65～69歳	433	566	640	530	398	310	302	333	368	282	238
70～74歳	502	396	523	597	497	373	293	285	315	347	266
75～79歳	581	435	349	464	536	449	340	267	260	287	317
80～84歳	543	459	356	289	388	455	389	294	231	225	247
85～89歳	294	367	326	262	216	292	355	304	229	181	176
90歳以上	157	228	306	332	321	301	306	340	332	290	244
総数	7,943	7,345	6,875	6,513	6,217	5,965	5,722	5,483	5,282	5,133	5,035

図表 51 飯豊町が目指す高齢化率の長期的な見通し

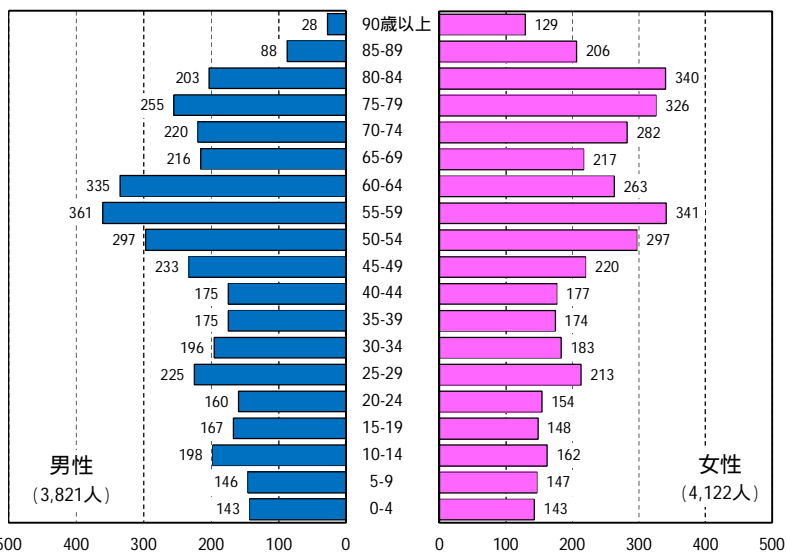


合計特殊出生率が 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の総人口がおおむね 60 人程度少なくなると推計されます。

図表 52 飯豊町が目指す人口の長期的な見通しの合計特殊出生率比較

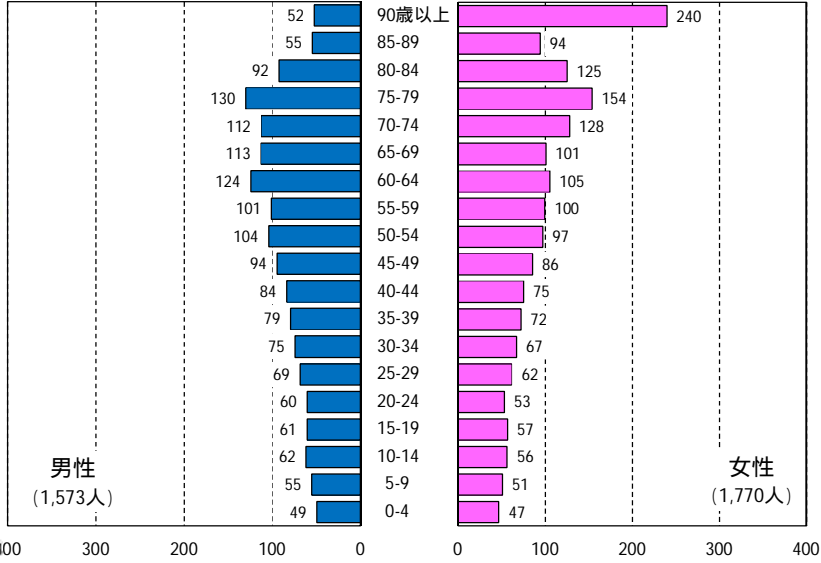
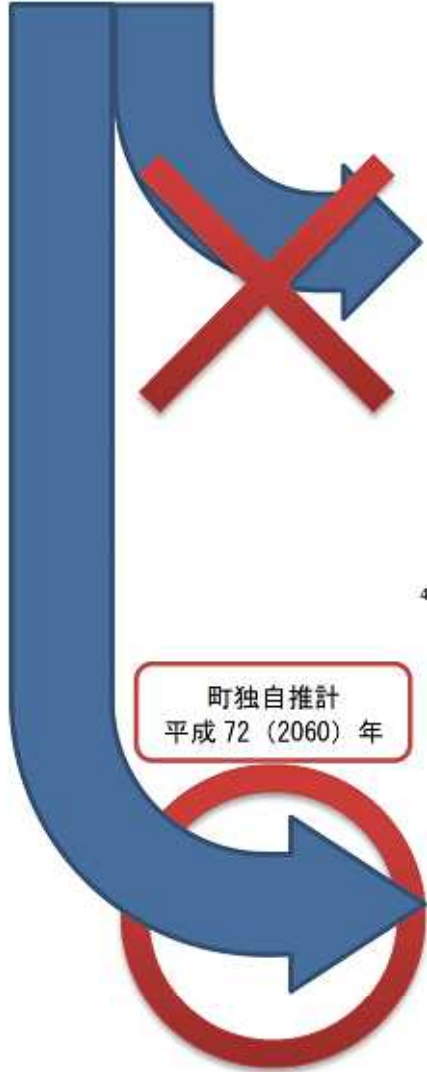


図表 53 人口構造

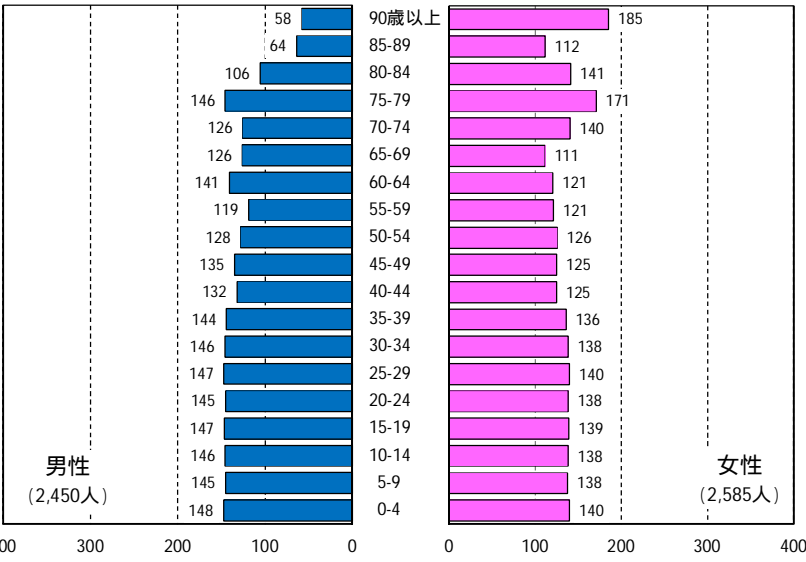


国勢調査
平成 22 (2010) 年

国立社会保障・人口問題研究所推計
平成 72 (2060) 年



町独自推計
平成 72 (2060) 年





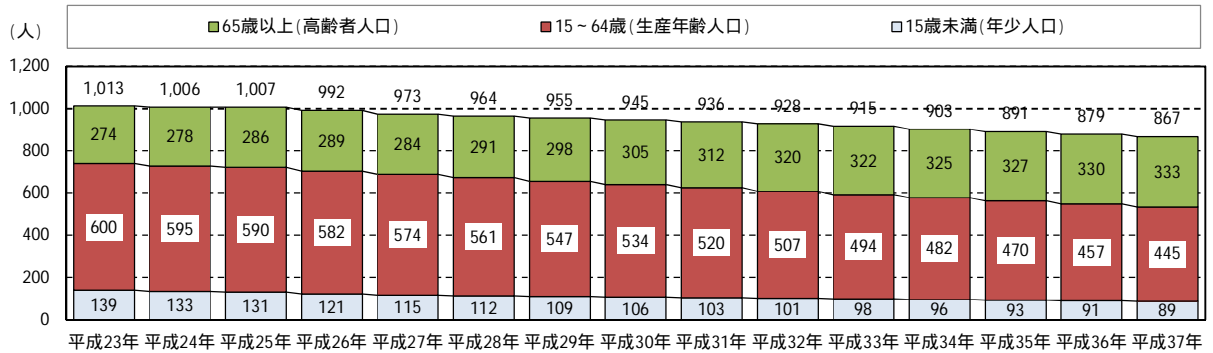
資料



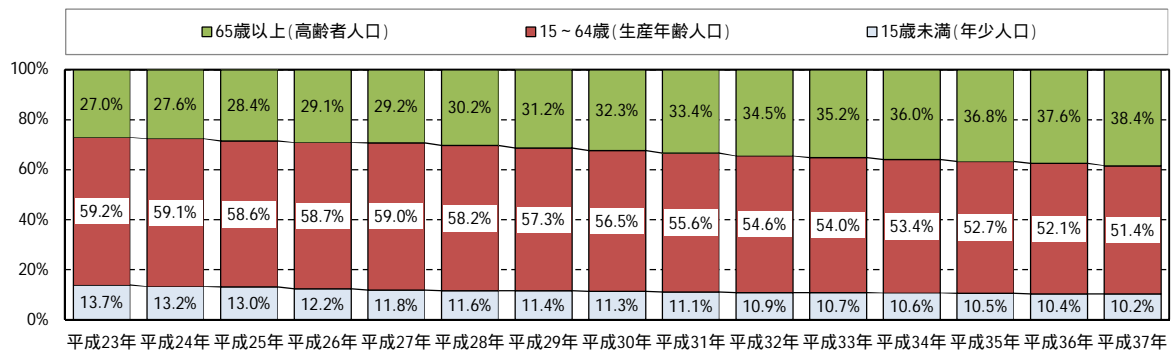
資料

(1) 地区別人口推計

中地区人口推計（数値）

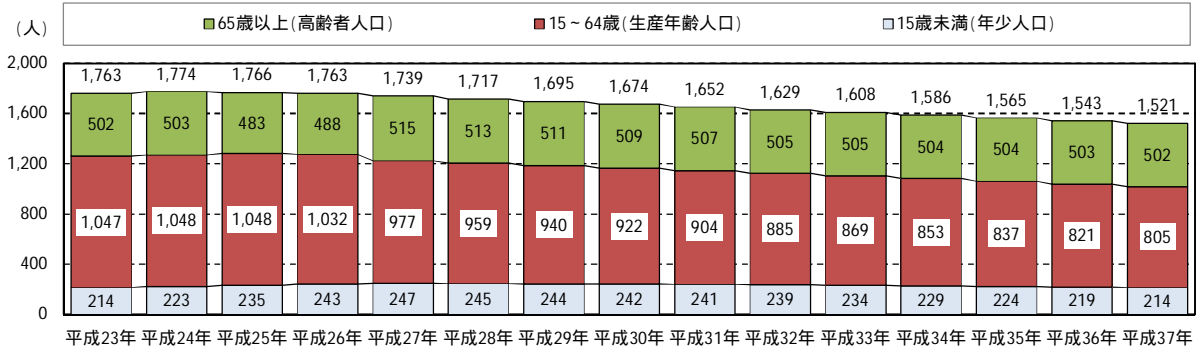


中地区人口推計（割合）

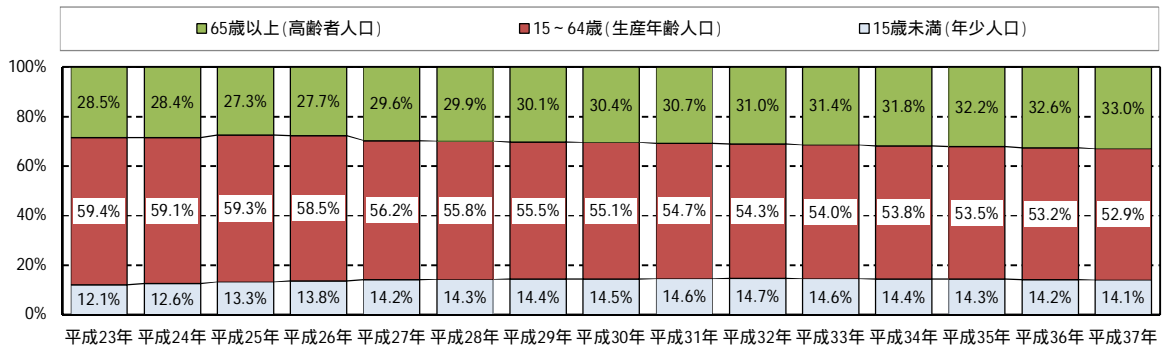


資料：平成23年～平成27年は、実績人口（住民基本台帳 各年3月31日現在）
 平成28年～平成37年は、コーホート変化率法による推計人口
 以下同様

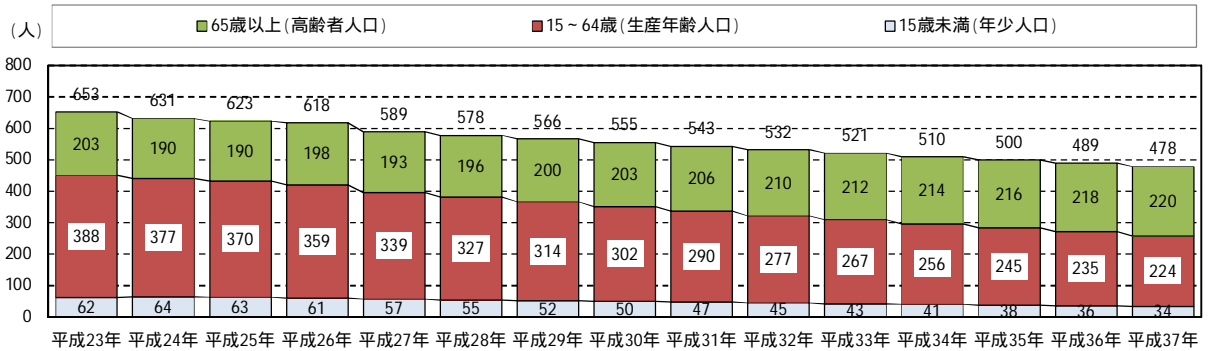
萩生地区人口推計（数値）



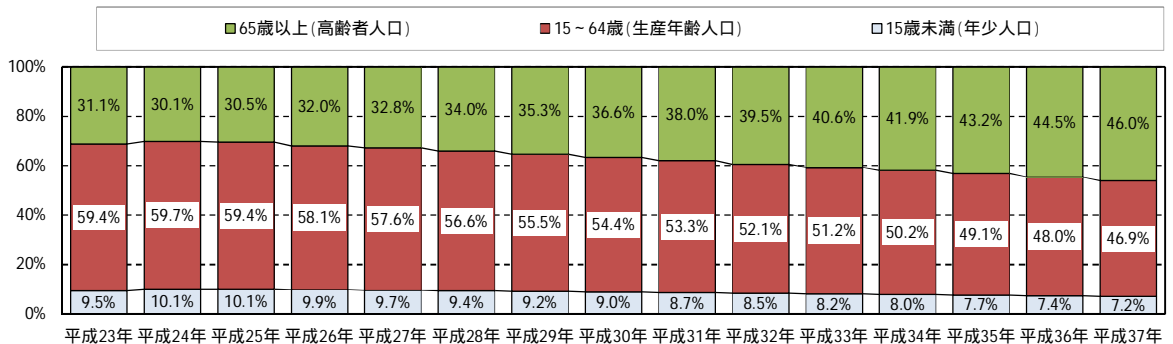
萩生地区人口推計（割合）



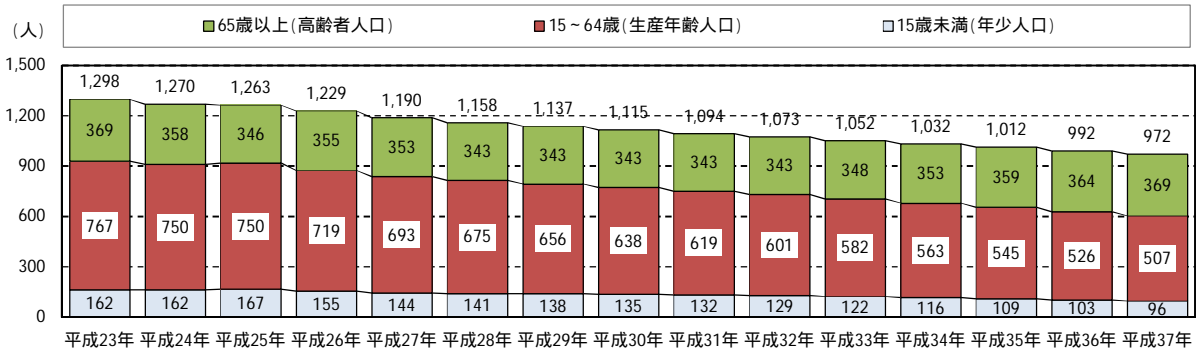
黒沢地区人口推計（数値）



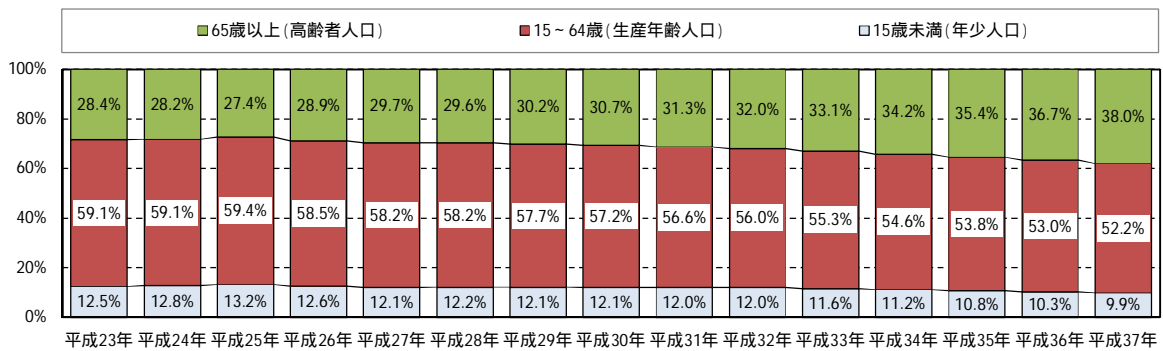
黒沢地区人口推計（割合）



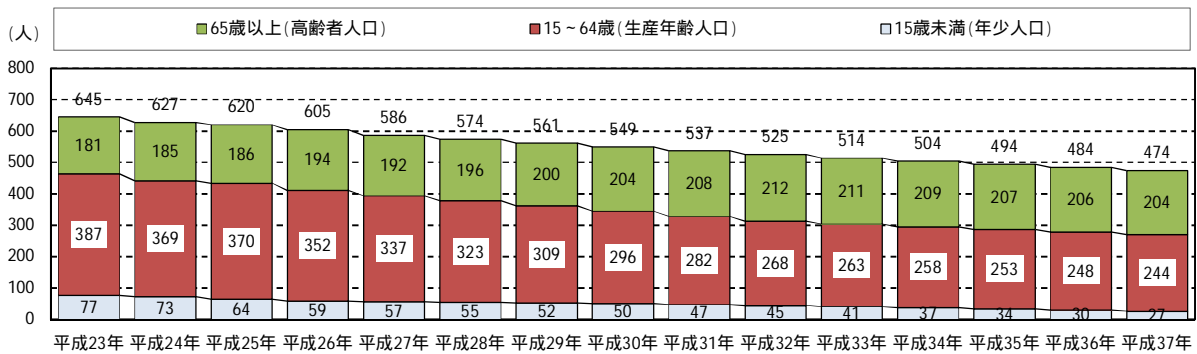
樺地区人口推計（数値）



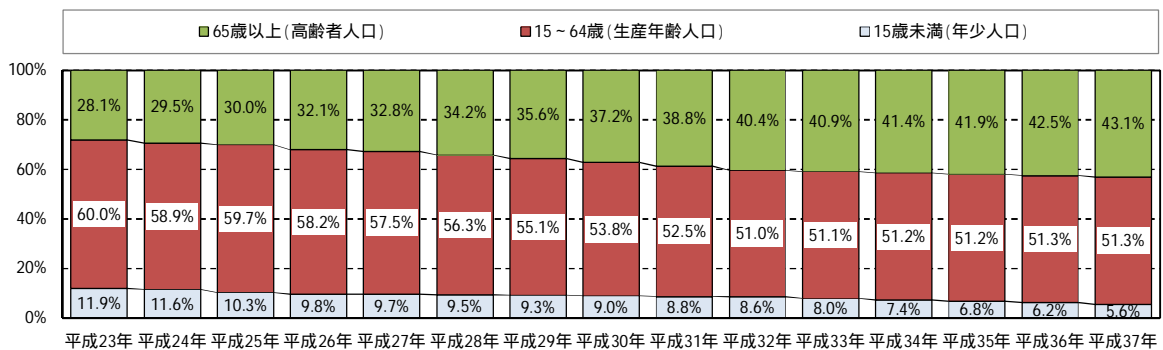
樺地区人口推計（割合）



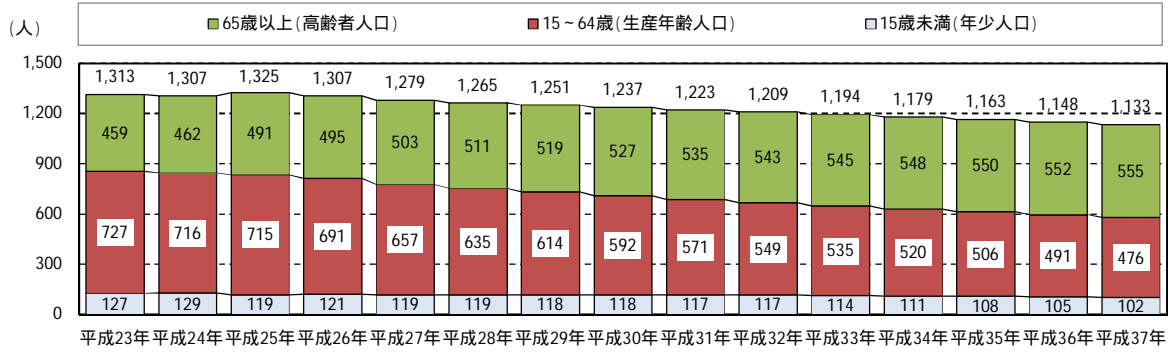
小白川地区人口推計（数値）



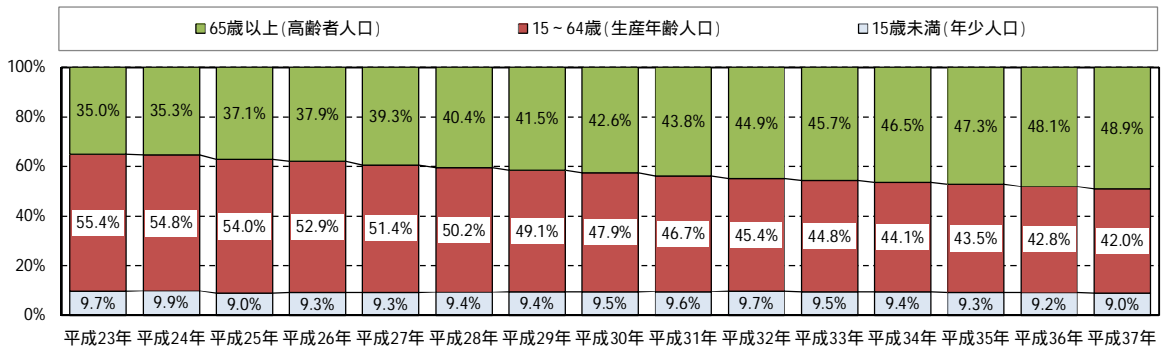
小白川地区人口推計（割合）



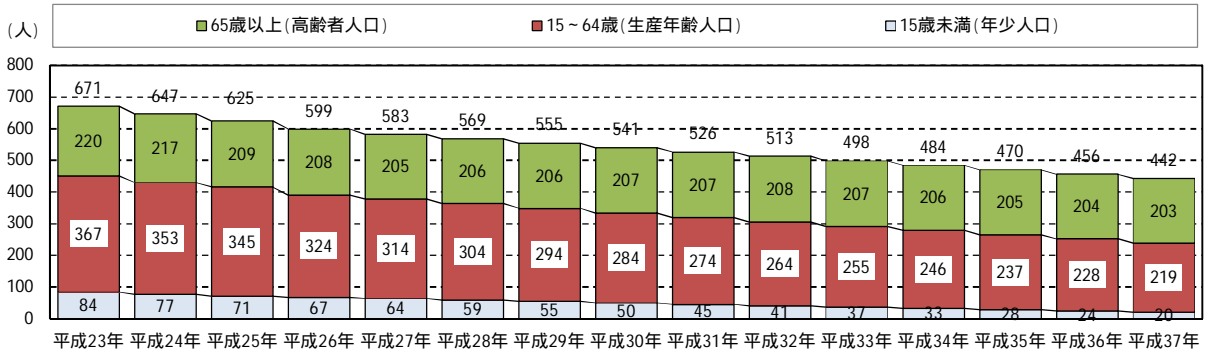
東部地区人口推計（数値）



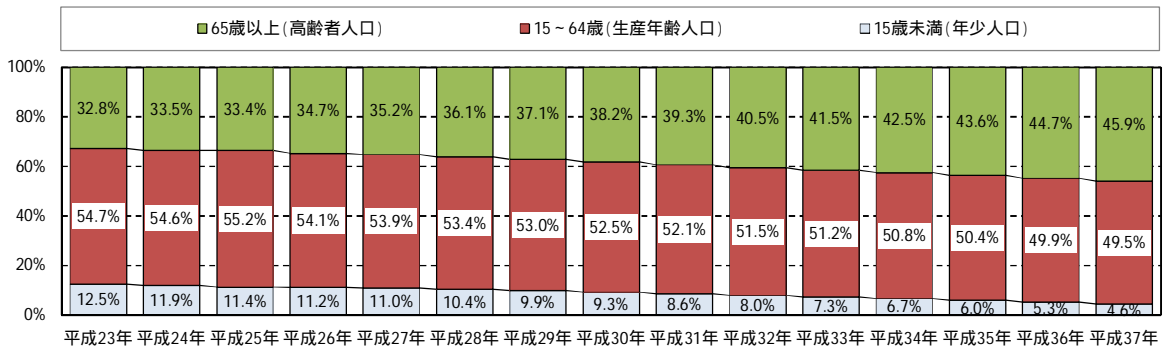
東部地区人口推計（割合）



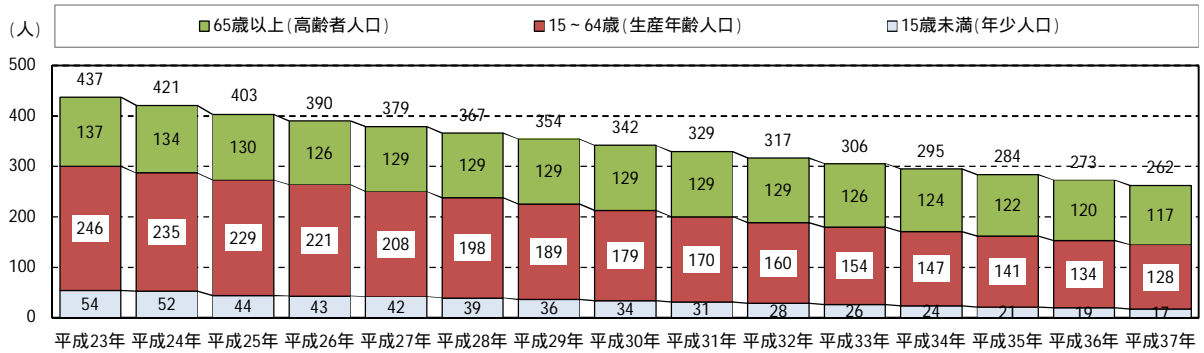
手ノ子地区人口推計（数値）



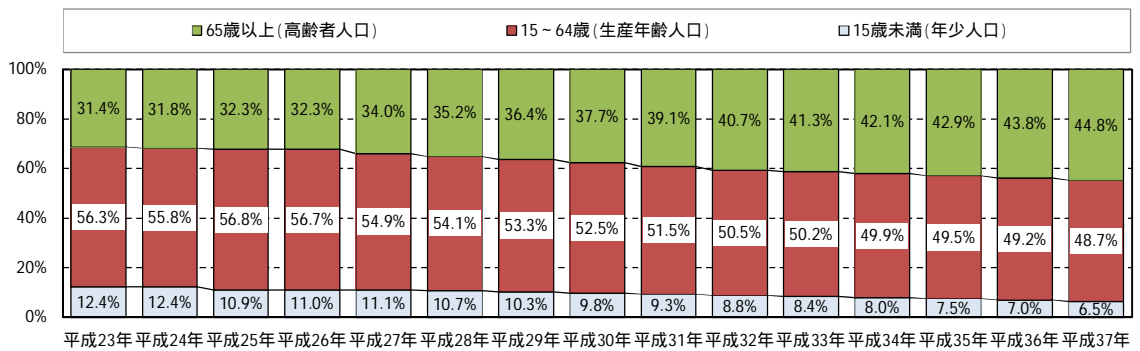
手ノ子地区人口推計（割合）



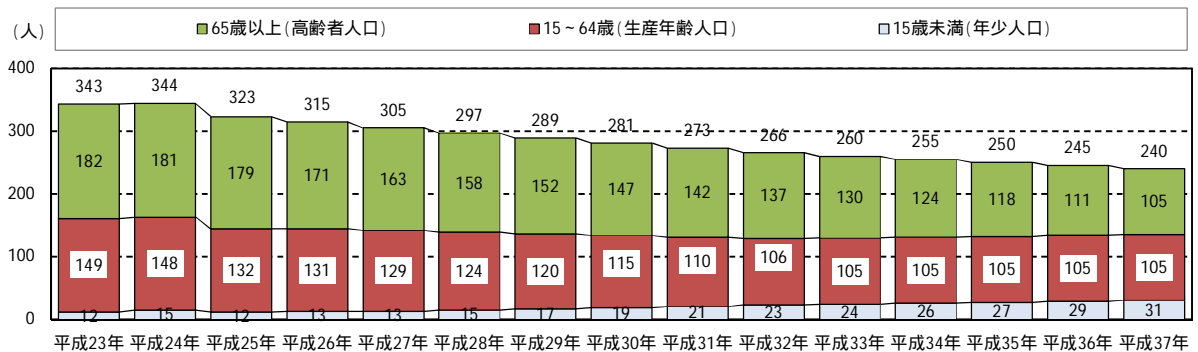
高峰地区人口推計（数値）



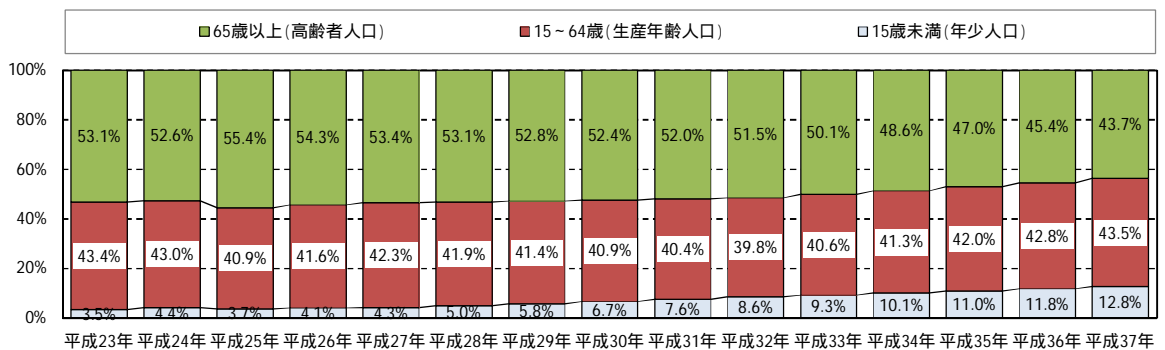
高峰地区人口推計（割合）



中津川地区人口推計（数値）

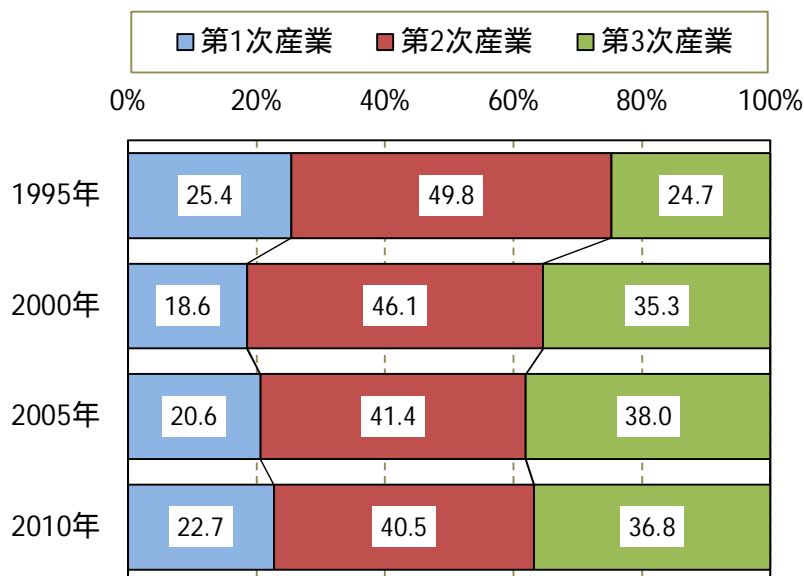
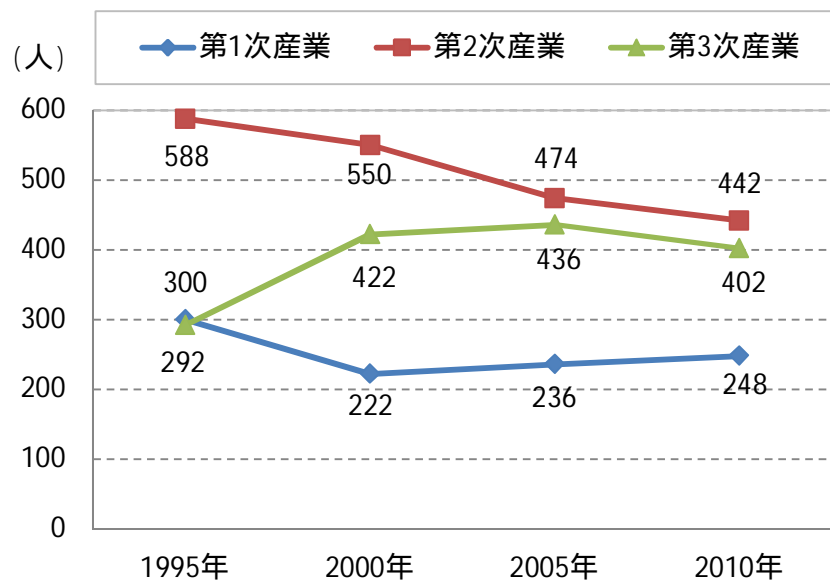


中津川地区人口推計（割合）



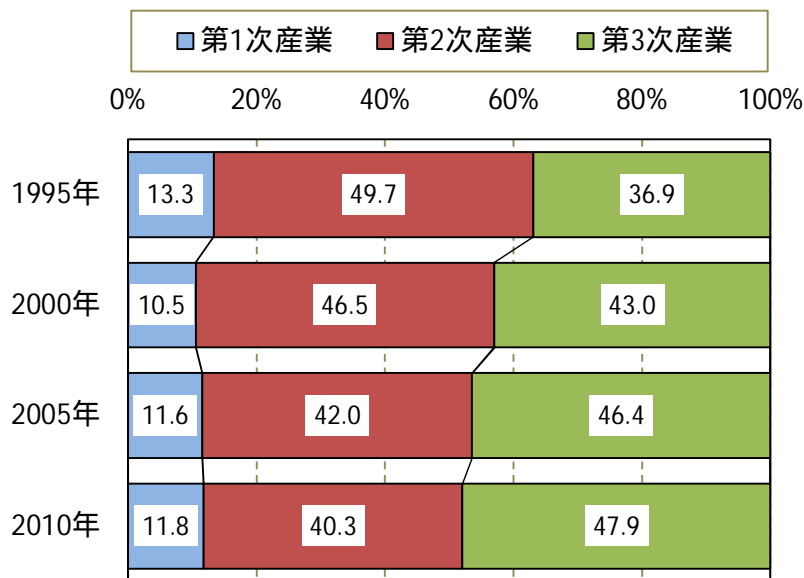
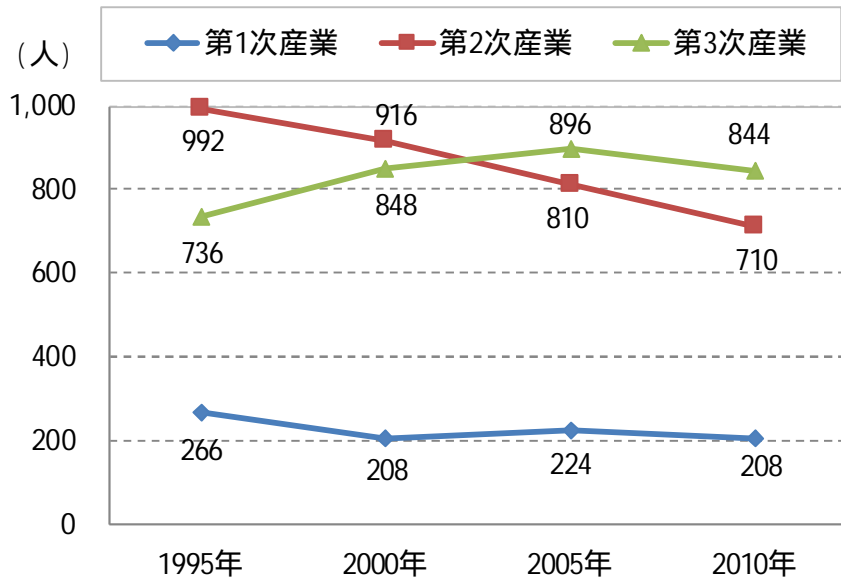
(2) 地区別産業別就業者の状況

中地区



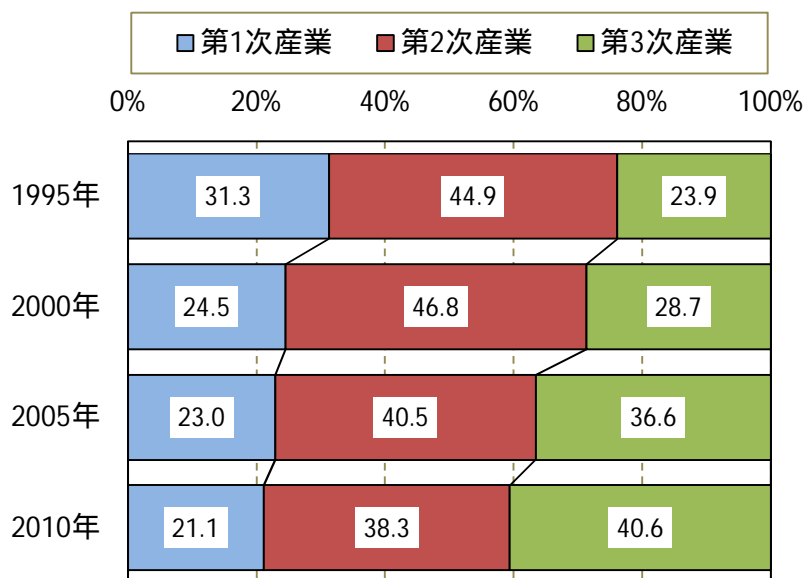
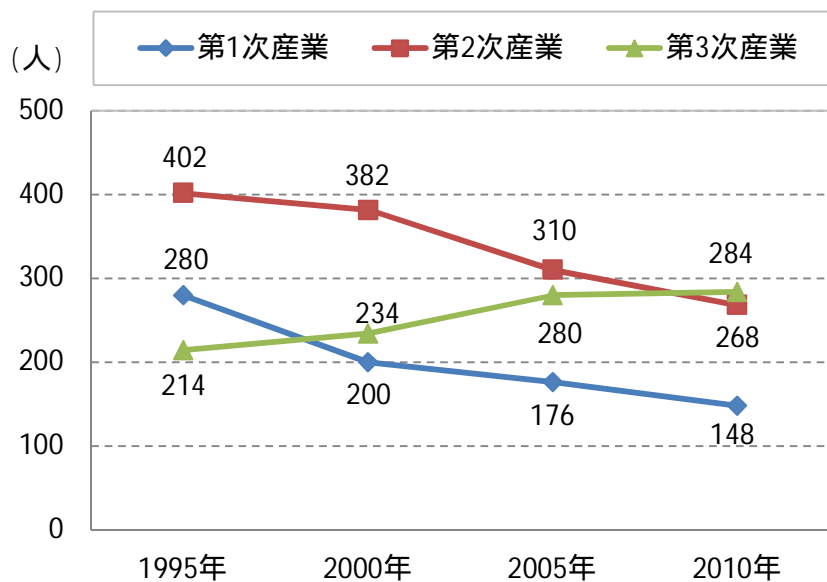
資料：国勢調査

萩生地区



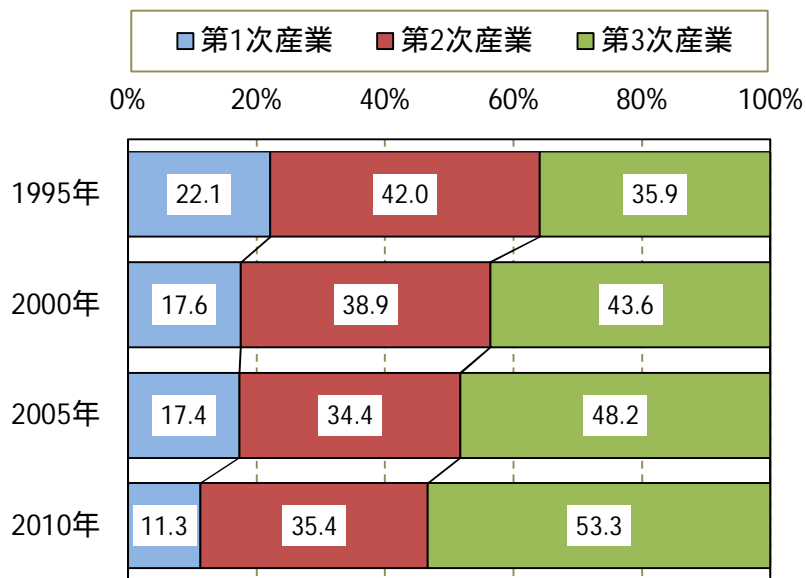
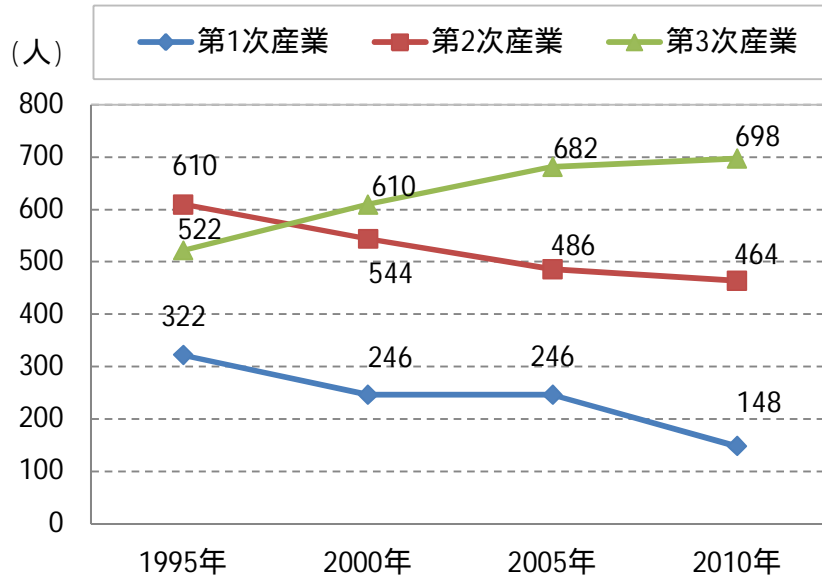
資料：国勢調査

黒沢地区



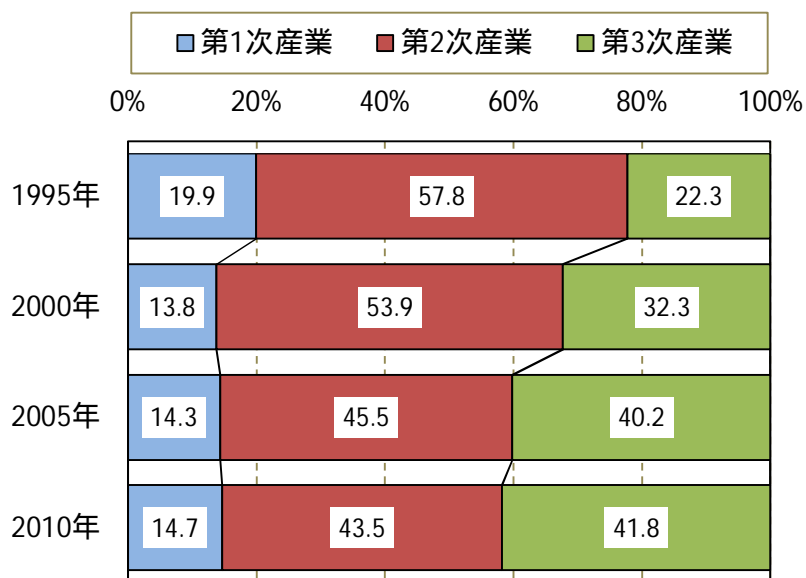
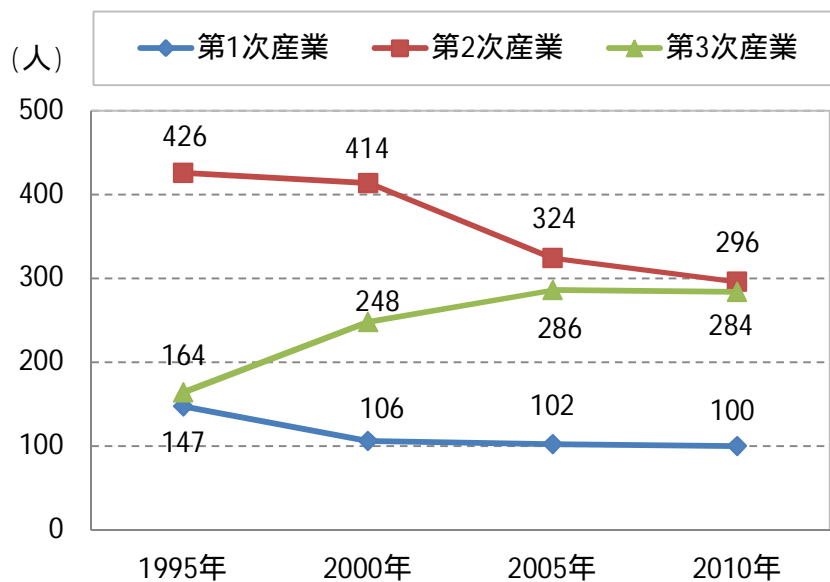
資料：国勢調査

椿地区



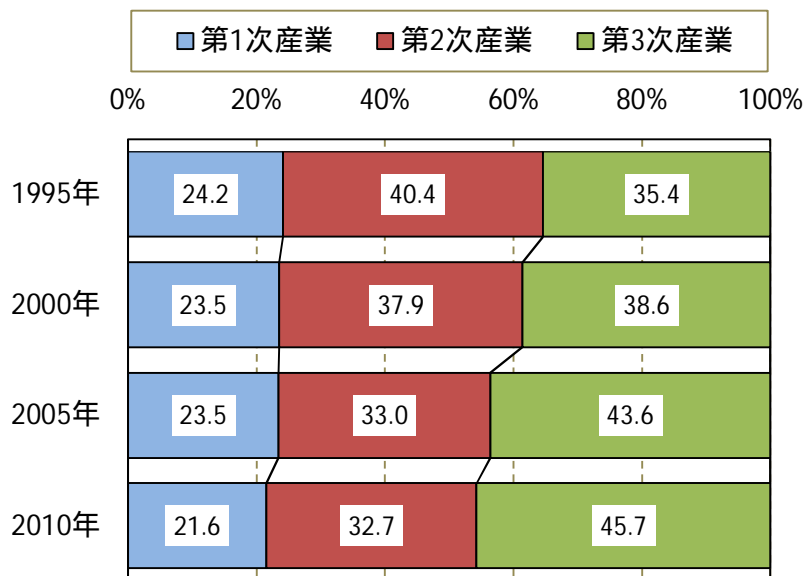
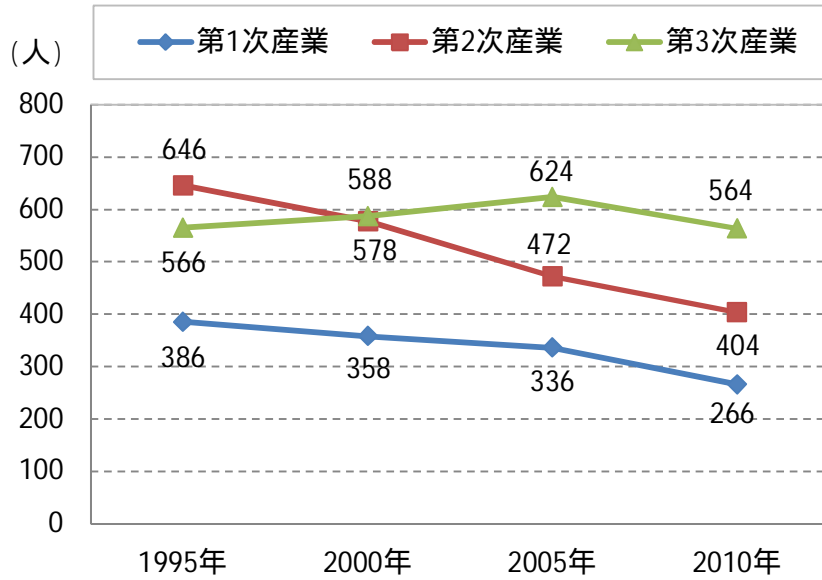
資料：国勢調査

小白川地区



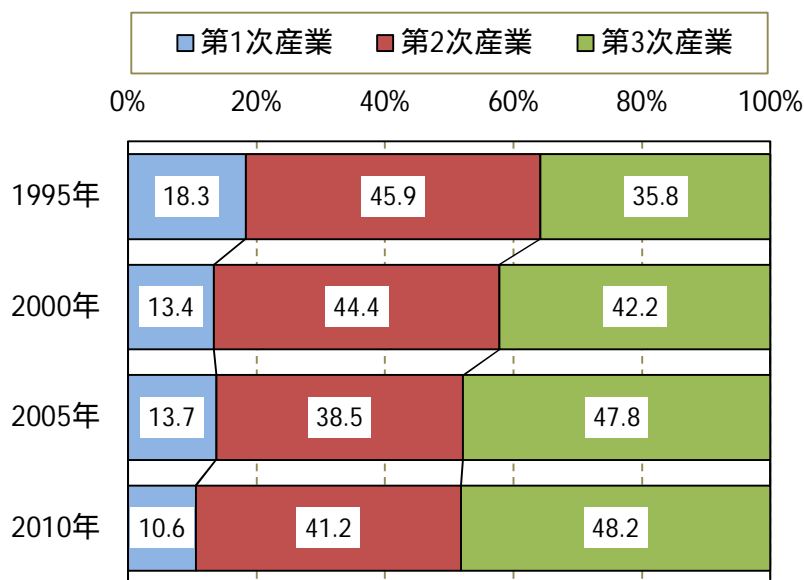
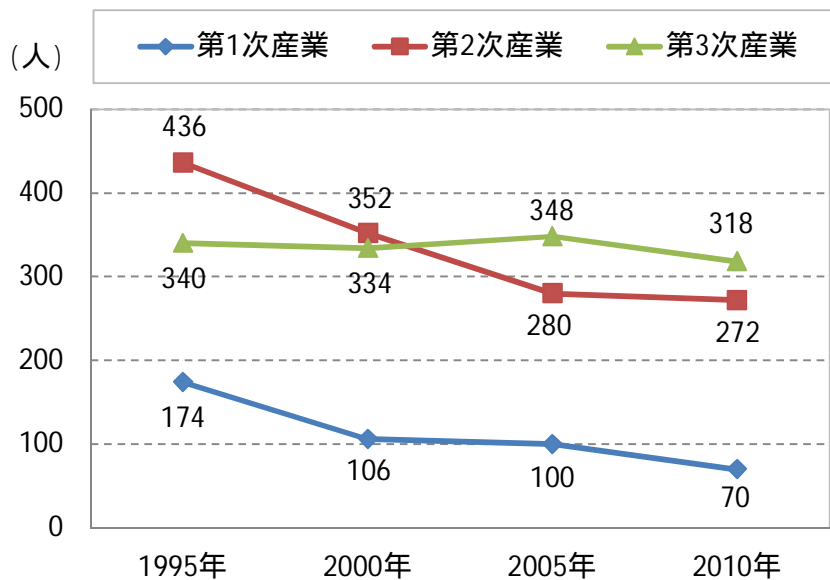
資料：国勢調査

東部地区



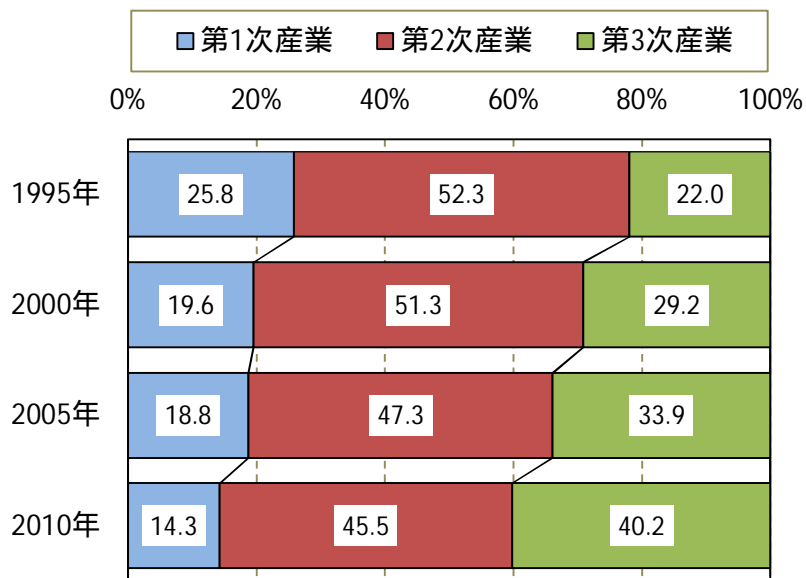
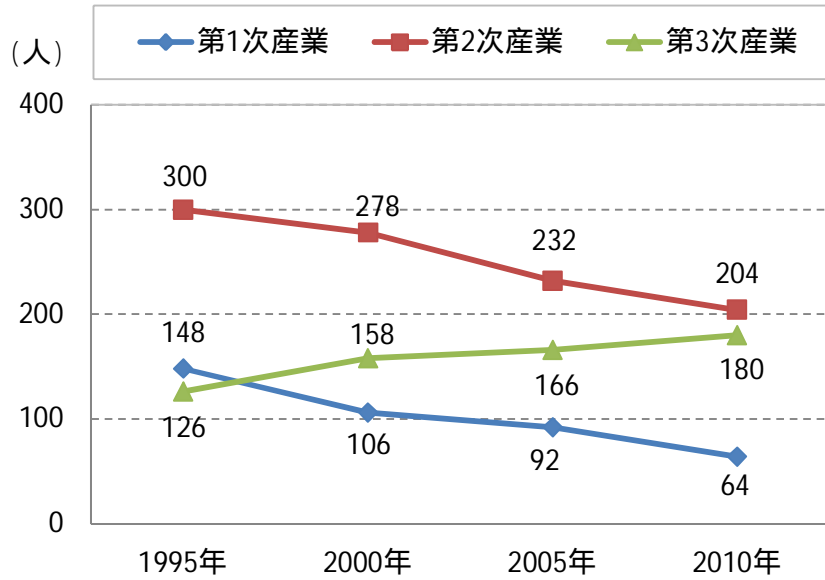
資料：国勢調査

手ノ子地区



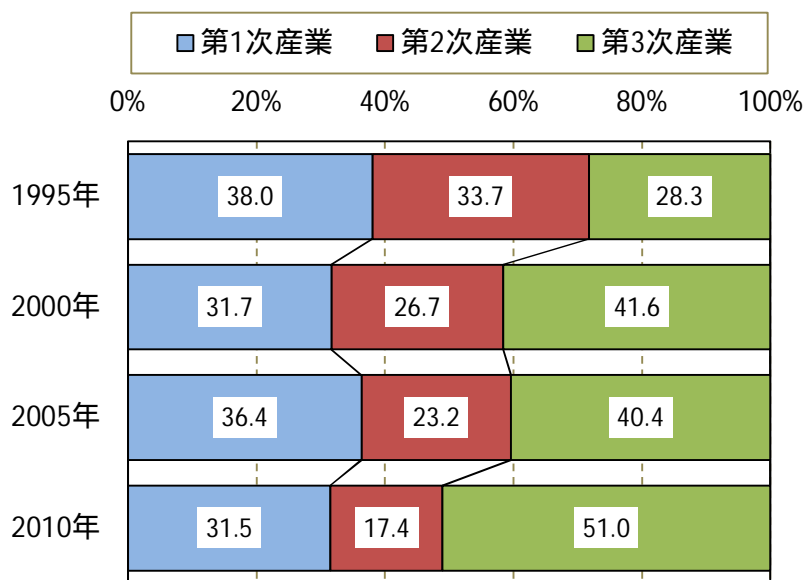
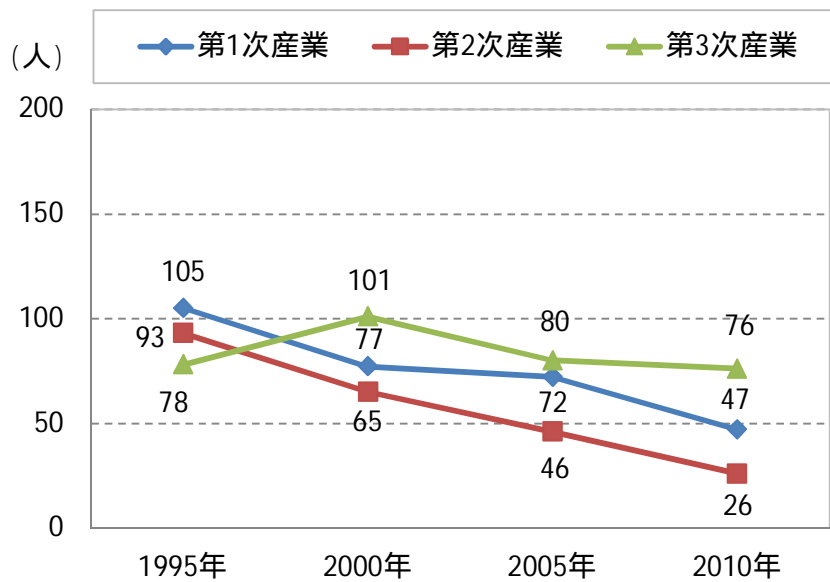
資料：国勢調査

高峰地区



資料：国勢調査

中津川地区



資料：国勢調査



飯豊町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

山形県 ^{いいで} 飯豊町

山形県飯豊町総務企画課

〒999-0696 山形県西置賜郡飯豊町椿 2888 番地

TEL 0238-72-2111

FAX 0238-72-3827

URL <http://www.town.iide.yamagata.jp/>
